

令和 7 年度

富山市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

富山市監査委員

監 第 2 9 5 号
令和 8 年 8 月 28 日

(宛先) 富山市長

富山市監査委員	足 立 政 孝
富山市監査委員	古 西 達 也
富山市監査委員	鋪 田 博 紀
富山市監査委員	松 尾 茂

令和 7 年度富山市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により令和 8 年 7 月 2 日付けで審査に付された、令和 7 年度富山市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金運用状況を示す書類等について、富山市監査基準に準拠し審査を実施しましたので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1 審査の対象	1
第 2 審査の期間	1
第 3 審査の方法	2
第 4 審査の結果	2
◇一般会計・特別会計歳入歳出決算	
1 審査の概要	4
(1) 富山市の予算	4
(2) 決算概要	4
(3) 今後の財政見通し	6
2 意見	7
(1) 健全財政の堅持について	7
(2) 歳入の確保について	8
(3) 財産の適正な管理について	8
(4) 行政改革の推進について	9
(5) 特別会計における今後の事業運営について	10
3 決算の状況	12
(1) 決算規模	12
(2) 決算収支	13
(3) 財政状況	15
4 一般会計の状況	22
(1) 歳入	22
(2) 歳出	37
5 特別会計の状況	52
(1) 公債管理特別会計	55
(2) 駐車場事業特別会計	56
(3) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	58
(4) 後期高齢者医療事業特別会計	59
(5) まちなか診療所事業特別会計	62

（６）介護保険事業特別会計	63
（７）国民健康保険事業特別会計	66
（８）企業団地造成事業特別会計	69
（９）牛岳温泉健康センター事業特別会計	70
（10）牛岳温泉スキー場事業特別会計	71
（11）競輪事業特別会計	73
（12）公設地方卸売市場事業特別会計	75
（13）軌道整備事業特別会計	77
（14）賃貸住宅・店舗事業特別会計	78
6 財産の管理状況	79
（１）公有財産	79
（２）物品	83
（３）債権	84
（４）基金	85
◇土地開発基金の運用状況	
1 審査の概要	89
2 意見	89
◇決算審査資料	
（別表）令和７年度歳入歳出決算総括表	91

（注１） 本書中の記載数値は、原則として表示単位未満を四捨五入したものであり、内訳を合計した数値と合計欄の数値等が一致しない場合がある。また、表中の記載数値は、原則として小数点以下第一位までを表示し、前年度等との比較増減率を表示する場合など必要に応じて小数点以下第二位まで表示した。

（注２） 財政状況の検討にあたっては、普通会計に対する総務省の行う地方財政状況調査（決算統計調査）の数字を用いた。

令和 7 年度富山市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

令和 7 年度富山市一般会計歳入歳出決算

令和 7 年度富山市公債管理特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度富山市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度富山市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度富山市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度富山市まちなか診療所事業特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度富山市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度富山市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度富山市企業団地造成事業特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度富山市牛岳温泉健康センター事業特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度富山市牛岳温泉スキー場事業特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度富山市競輪事業特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度富山市公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度富山市軌道整備事業特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度富山市賃貸住宅・店舗事業特別会計歳入歳出決算

上記各会計歳入歳出決算に係る証書類、歳入歳出決算事項別明細書、
実質収支に関する調書及び財産に関する調書

令和 7 年度土地開発基金運用状況に関する調書

第 2 審査の期間

令和 8 年 7 月 2 日から令和 8 年 8 月 19 日まで

第3 審査の方法

令和8年7月2日付けで、市長から提出された決算書が議会で議決された科目によって適正に作成されているか否かについて確認し、会計管理者所管の歳入歳出票との計数照合を行うとともに、証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに土地開発基金運用状況に関する調書の調査を行い、必要な事項については、所管部局の説明及び関係書類の提出を求めて審査を行った。

また、財政の公正かつ効率的な運営に資するため、各会計に係る財政状況の検討を行った。

第4 審査の結果

- 1 審査に付された各会計歳入歳出決算書、付属書類等は、いずれも関係法令に準拠して作成され、関係帳票は、適正に表示しているものと認められた。
- 2 財産に関する調書と所管課で保存する台帳諸帳簿関係書類とを照合した結果、計数は正確であると認められた。
- 3 審査に付された基金は設置目的に沿って運用され、諸帳簿関係書類と符合し、計数は正確であり、その執行は適正であると認められた。

なお、審査の概要及び意見は、次に述べるとおりである。

一般会計・特別会計歳入歳出決算

1 審査の概要

(1) 富山市の予算

令和7年度の当初予算編成時においては、

歳入では、給与所得の増加などによる個人市民税の増収や、家屋の新增築などによる固定資産税の増収が見込まれることなどから、一般財源総額では令和6年度を上回ると見込んでいたこと。

歳出では、人件費や扶助費、公債費といった義務的経費が増加する中であっても、能登半島地震からの復旧・復興に最優先で取り組むとともに、第2次総合計画後期基本計画に位置づけた事業等を着実に進める必要があること。

これらのことなどから、依然として厳しい財政状況が続く中、将来にわたって持続可能な健全財政を確保するため、令和7年度予算については、歳出の徹底した見直しを行うとともに、交付税措置のある有利な市債を活用しながら、予算の重点的・効率的な配分に努めて編成された。

(2) 決算概要

令和7年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の概要は、次のとおりとなっている。

一般会計及び14特別会計を合わせた予算現額は378,658,959千円である。これに対して、歳入決算額は359,226,901千円、歳出決算額は354,756,459千円となっており、前年度決算額に比べ、歳入で29,502,520千円(8.9%)増加し、歳出で29,449,183千円(9.1%)増加している。歳入予算の収入率は94.9%で、歳出予算の執行率は93.7%となっている。

ア 一般会計

一般会計においては、歳入決算額が209,934,107千円、歳出決算額が205,866,091千円で、形式収支額は4,068,016千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源1,138,315千円を差し引いた実質収支額は2,929,701千円の黒字となっている。

歳入では、定額減税が令和6年度で終了したことに加え、給与所得の増加などにより個人市民税が増収となったこと、製造業や金融・保険業などの業績が堅調だったことにより法人市民税が増収となったことなどから、市税全体では82,151,057千円となり、前年度に比べ5,475,456千円(7.1%)

増加しており、歳入決算額に占める割合は 39.1%で、前年度を 1.3 ポイント下回っている。

一方、国庫支出金は小中学校統合校新設事業費負担金等の増加により 36,762,163 千円となり、前年度に比べ 4,241,478 千円（13.0%）増加しており、歳入決算額に占める割合は 17.5%で、前年度を 0.4 ポイント上回っている。

歳出決算を性質別でみると、人件費・扶助費・公債費を合わせた義務的経費は 101,194,011 千円で、給与改定、児童手当支給事業費の増や物価高対応子育て応援手当支給事業費の実施、市債残高の縮減のため繰上償還を行ったことにより前年度に比べ 3,853,317 千円（4.0%）増加しており、歳出決算額に占める義務的経費の割合は 49.1%で前年度を 3.3 ポイント下回った。

投資的経費は 34,392,963 千円で、普通建設事業費では統合校の新設事業費や体育施設管理運営費、まちなか再生推進事業費などの増により、前年度に比べ 16,455,124 千円（102.0%）増加し、一方で、災害復旧事業費では能登半島地震からの復旧に係る経費が減となったことなどにより、前年度に比べ 586,158 千円（24.5%）減少した。投資的経費全体としては、前年度に比べ 15,868,966 千円（85.7%）増加しており、歳出決算額に占める割合は 16.7%で前年度を 6.7 ポイント上回った。

イ 特別会計

特別会計においては、歳入決算額が 149,292,794 千円、歳出決算額が 148,890,368 千円、形式収支額は 402,426 千円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源 5,405 千円を差し引いた実質収支額は 397,021 千円の黒字となっている。

各特別会計の決算状況については、実質収支額でみると、競輪事業等の 4 特別会計で黒字となっており、公債管理等の 10 特別会計は一般会計の繰出金等で収支が均衡し、いずれの特別会計においても赤字はない。

ウ 繰出金等

一般会計から特別会計への繰出金は 41,423,582 千円で、前年度に比べ、1,529,895 千円増加している。

その主な内訳としては、公設地方卸売市場事業特別会計で 709,173 千円の減少、公債管理特別会計で 1,844,220 千円、

介護保険事業特別会計で 139,833 千円の増加がある。

なお、一般会計及び特別会計において、事業の進捗の遅れなどの理由により年度内に収入されなかった国庫支出金や県支出金、市税や使用料及び手数料などを合わせた収入未済額の総額は、10,832,624 千円となっている。

(3) 今後の財政見通し

歳入では、給与所得の増加などによる個人市民税の増収や、家屋の新增築などによる固定資産税の増収が見込まれることから、令和 8 年度は当初予算において令和 7 年度を上回ると見込んでいるものの、今後の社会経済情勢の先行きは不透明な状況となっていることから、物価高騰及び中東情勢の緊迫化などが社会経済活動や税収に与える影響などを十分注視する必要がある。

これに対して歳出では、扶助費や人件費の義務的経費が今後も高い水準で推移すると見込まれることや、能登半島地震からの復旧・復興に最優先で取り組む必要があることに加え、令和 8 年度が最終年度となる第 2 次総合計画後期基本計画に位置付けた施策の着実な推進を図っていかなければならないこと、人口減少や少子化への対策に取り組む必要があることなどから、引き続き厳しい財政状況が予想される。

2 意 見

(1) 健全財政の堅持について

市財政は、歳入面では、個人市民税や法人市民税の増収などから、税収は市町村合併後初めて 800 億円を超え、過去最高となった。

また、歳出面では、能登半島地震等からの復旧・復興に引き続き注力することに加え、扶助費や人件費の義務的経費が増加することが見込まれるとともに、第2次総合計画後期基本計画をはじめ各種計画に位置付けられた事業の着実な進捗を図っていくことや、既存の道路、橋りょうなどの社会資本や公共施設の長寿命化を計画的に推進していく必要があることから、今後も多くの財政需要が見込まれる。

このように、引き続き厳しい財政状況にある中で、財政の健全性を堅持していくためには、

歳入面では、市税のさらなる課税客体の把握とともに、市税等の収入率の向上を図るなど、自主財源の確保に引き続き努めるほか、企業誘致をさらに推進し税源の涵養を図ること、売却可能な財産の処分を図ること、適時適正に基金の活用を図ること、また、国・県補助金を積極的に活用し、市債の活用にあたっては交付税措置等の条件に十分留意するとともに地方交付税総額の安定的な確保や地方分権改革の推進及び地方税財源の充実強化などについて、積極的に国に働きかけること。

歳出面では、事務事業の徹底した見直し、職員定員や給与の適正化、民営化・民間委託の推進に引き続き取り組むとともに、「公共施設等総合管理計画」及び「公共施設マネジメントアクションプラン実行編」に基づく公共施設の再編を推進すること、減債基金などを活用した市債の繰上償還により公債費負担の軽減を図ること、指定管理者制度を導入している施設についてはモニタリング等により適切に検証を行うこと、PPP/PFI 手法を用いる場合は、施設の規模や機能などを十分に検討し、過去に実施した事業の評価等を踏まえて総合的に判断すること。

などを基本として、今後とも、本市の目指す「人・まち・自然が調和する活力都市とやま」の実現に向け、市民一人ひとりが将来に希望を持ち続けることができるまちづくりを推進できるよう、持続可能な健全財政の確保に努められたい。

（２）歳入の確保について

市税については、収入額が 82,151,057 千円となり、前年度に比べ 5,475,456 千円の増収となった。主な理由は、個人市民税が定額減税が令和 6 年度で終了したことに加え、給与所得の増加などにより増収となったこと、法人市民税が製造業や金融・保険業などの業績が堅調だったことにより増収となったことなどによる。

また、市税の収入未済額については、2,203,991 千円であり、個人市民税等の収入額が増加したことなどにより、前年度に比べ 171,972 千円減少した。

収入率は 0.4 ポイント増の 97.3% で市町村合併後最高となり、現年度分は前年度に比べ 0.2 ポイント増の 99.4%、滞納繰越分は前年度に比べ 0.5 ポイント増の 23.7% となった。

次に、市税以外の分担金及び負担金、使用料及び手数料等の収入未済額については、一般会計と特別会計を合わせて 1,096,322 千円となり、前年度に比べ 7,671 千円減少した。主な理由は、国民健康保険料で収入率が向上したことなどによるものである。

今後も引き続き、財源確保と公平性の観点から、収納対策を積極的に推進され、収入率の向上に努められたい。

（３）財産の適正な管理について

財産の管理については、公有財産管理システムと地図情報システム（GIS）を連動させ、未利用地の分析を行うことにより、有効活用に努めているところである。

未利用地については、未利用財産の取扱い及び処分の効率的な実施を目的とする「富山市未利用財産取扱基準」に基づき、市が売却することとした土地について市ホームページへの掲載など積極的な情報提供を行うとともに、引き続き、資産状況に応じた多様な周知方法や売却方法の検討に努められたい。

また、物品の管理については、定期監査において備品管理に関する誤りが引き続き散見されることから、研修の実施や令和 7 年度に作成した「物品管理の手引」の活用等を通じて、物品の適正な管理体制の強化に努められたい。

(4) 行政改革の推進について

ア 行政改革実施計画について

令和3年度から令和7年度までを計画期間とする第4期行政改革実施計画においては、4つの重点事業を掲げ、56の取り組み項目のうち48項目について目標を達成した。

令和8年度から令和12年度までを計画期間とする第5期行政改革実施計画においては、将来にわたる財源の確保や庁内DXの推進、テレワーク等による多様な働き方の導入により、限られた財源と人的リソースを最大限に活かすことができる体制の構築を目指した34の取り組み項目について着実な実行に努められたい。

イ 指定管理者制度について

指定管理者制度の運用については、指定管理者及び施設所管課が行うモニタリングに継続的に取り組まれたい。また、指定期間満了後の更新に向けては、これまでの導入実績の評価や検証を適切に行い、指定管理者制度継続の是非も含めた適切な施設管理のあり方について、関係課が連携しながら、継続的に検討を進められたい。

ウ 公共施設マネジメントの推進について

公共施設マネジメントの推進については、人口減少社会における持続可能な行財政運営の実現に向け、公共施設等の適正な配置や運営、維持管理を目的とした公共施設等総合管理計画が策定され、令和4年度から令和8年度までを計画期間とする第2次アクションプラン実行編において、対象となる148施設について見直しを実施している。

令和7年度は、水橋老人憩いの家及び山田児童館の廃止や、奥田団地の解体、蜷川公民館の集約化を実施されたが、引き続き、施設の再編・見直しに積極的に取り組まれたい。

また、新たな施設の整備や施設の再編にあたっては、必要な規模や機能を十分に考慮するとともに、機能の複合化や集約化を検討し、多様な手法により、公共施設の整備費用や管理費用の総額の節減を図られたい。

エ PPP/PFI 事業について

PPP/PFI 事業は、事業自体が長期化する傾向にあり、その事業費も多額である。

このことから、事業手法の決定にあたっては、工期短縮や事業費の最適化といった効果があるとされ、他の自治体でも実施している設計・施工一括発注方式の導入なども含め、様々な事業手法との比較、費用面の検討、事業目的や事業特性等を総合的に勘案し、メリット・デメリットを明確化したうえで、最適な手法を検討、選択されたい。

さらに、既に PPP/PFI 手法で行っている事業については、財政負担軽減額や地域社会への波及等の多様な効果を可能な限り定量化したうえで、事業の中間評価や事後評価において活用できる評価手法を早急に構築されたい。

オ 外郭団体の組織・経営の見直しについて

平成 29 年度に「富山市外郭団体の見直しに関する指針」及び「富山市外郭団体の将来の方向性」を定め、令和 6 年度には 19 団体において、令和 7 年度から令和 9 年度までを期間とする第 3 期経営改善計画を策定し、経営の効率化・健全化等に取り組んでいる。

令和 7 年度においては、第 2 期経営改善計画の取組状況について、公認会計士による専門的な観点を踏まえたモニタリングが実施されるとともに、この結果等を考慮した上で、各団体の将来の方向性について、改めて見直しが行われた。

引き続き、モニタリングにより経営の効率化を図るとともに、組織の適正化に向け、各団体の経営環境の変化などを総合的に勘案し、団体のあり方に関する検討に努められたい。

(5) 特別会計における今後の事業運営について

特別会計は、一般会計とは区分して特定の歳入をもって特定の歳出に充てる会計をいい、その事業の性質上、本来、独立採算で運営されるべき会計である。

一方で、14 の特別会計のうちには、採算性のみにとらわれることなく、市民福祉の向上に資するべき事業もあることから、一般会計からの赤字補填を目的とした繰入金により、収支の均衡が図られている事業も見受けられる。

こうした特別会計のうちには、収支状況等にさらなる改善の余地が見込まれるものもあると考えられることから、以下の特別会計について、

牛岳温泉スキー場事業特別会計は、収支バランスの取れた事業運営に努めるとともに、設備更新や再整備にあたっては、費用対効果を十分に踏まえること。

公設地方卸売市場事業特別会計は、事業手法の効果検証を行い、幅広い観点から事後評価を進めるとともに、使用料等歳入の見直しを行うなど収支バランスの取れた事業運営に努めること。

などにより、一層の収入の確保と経費の削減に取り組み、費用対効果を十分に意識した事業運営を行うことで、一般会計からの繰入金の縮減に努められたい。

3 決算の状況

(1) 決算規模

令和7年度の一般会計及び特別会計の決算額は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一般会計	209,934,107	205,866,091	4,068,016
特別会計	149,292,794	148,890,368	402,426
計	359,226,901	354,756,459	4,470,442

また、一般会計と各特別会計間の繰入金と繰出金との重複額を控除した純計決算額は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一般会計	206,775,402	164,442,509	42,332,893
特別会計	107,869,212	145,731,663	△37,862,451
計	314,644,613	310,174,172	4,470,442

なお、各会計の決算額及び純計決算額は、別表「令和7年度歳入歳出決算総括表(91頁)」のとおりである。

また、一般会計及び特別会計を合わせた決算規模の年度別推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

年度		歳入決算額	歳出決算額	対前年度比	
				歳入決算額	歳出決算額
決算額	令和7年度	359,226,901	354,756,459	108.9	109.1
	令和6年度	329,724,380	325,307,276	102.5	102.7
	令和5年度	321,835,984	316,744,741	97.1	97.3
	令和4年度	331,563,346	325,403,606	99.9	100.1
	令和3年度	331,832,391	325,180,452	94.7	94.4
純計 決算額	令和7年度	314,644,613	310,174,172	108.8	108.9
	令和6年度	289,203,948	284,786,844	102.7	103.0
	令和5年度	281,570,906	276,479,662	96.7	97.0
	令和4年度	291,077,792	284,918,052	99.3	99.4
	令和3年度	293,269,409	286,617,471	94.1	93.7

(2) 決算収支

令和7年度の一般会計及び特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
一般会計	227,516,690	209,934,107	205,866,091	4,068,016	1,138,315	2,929,701
特別会計	151,142,269	149,292,794	148,890,368	402,426	5,405	397,021
計	378,658,959	359,226,901	354,756,459	4,470,442	1,143,720	3,326,722

令和7年度の一般会計及び特別会計の歳入決算額は359,226,901千円、歳出決算額は354,756,459千円で、形式収支額は4,470,442千円となっている。

また、翌年度へ繰り越すべき財源1,143,720千円を差し引いた実質収支額は3,326,722千円であり、令和6年度(3,739,101千円)と比較すると412,379千円の減となっている。

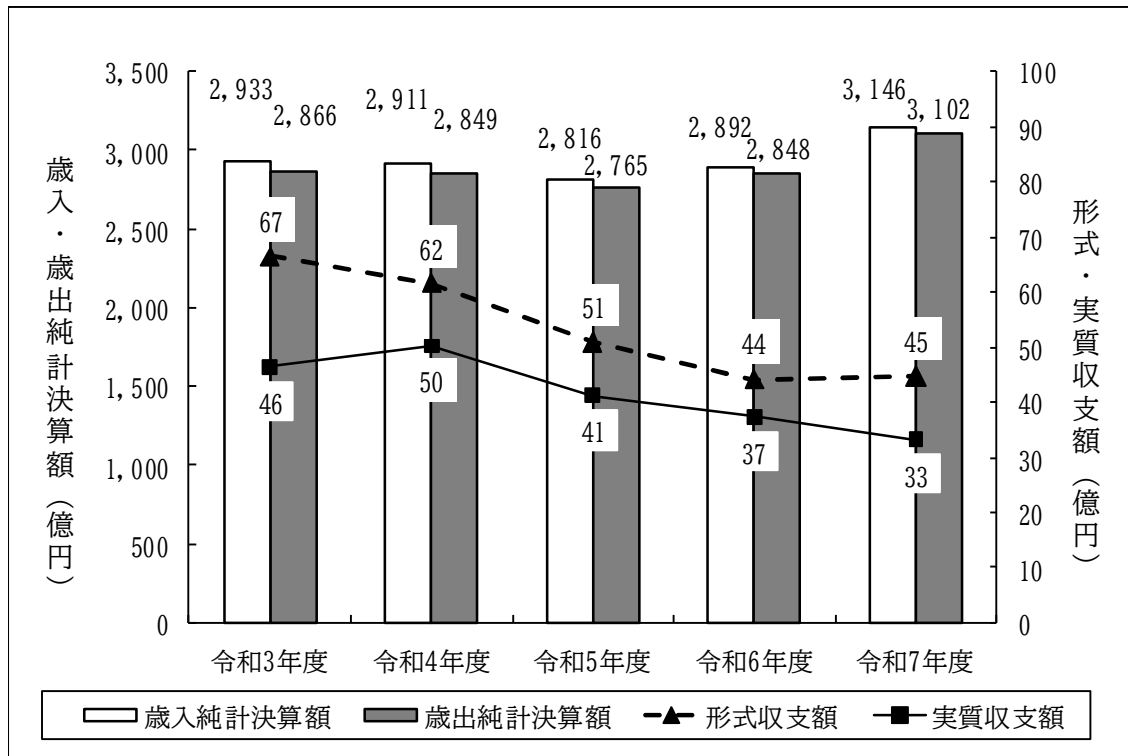
なお、翌年度へ繰り越すべき財源1,143,720千円のうち、主なものは総務費の文化施設整備事業費111,200千円、企画事務費92,319千円、土木費の路面電車事業費95,930千円である。

一般会計と各特別会計間の繰入金と繰出金との重複額を控除した純計決算収支の年度別推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

年度	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
令和7年度	314,644,613	310,174,172	4,470,442	1,143,720	3,326,722
令和6年度	289,203,948	284,786,844	4,417,104	678,003	3,739,101
令和5年度	281,570,906	276,479,662	5,091,244	971,862	4,119,382
令和4年度	291,077,792	284,918,052	6,159,740	1,137,011	5,022,729
令和3年度	293,269,409	286,617,471	6,651,938	2,010,355	4,641,583

一般会計と各特別会計間の重複を控除した純計決算収支の推移



普通会計の単年度収支及び実質単年度収支の年度別推移は、次表のとおりである。

なお、単年度収支は実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額であり、実質単年度収支は単年度収支から財政調整基金への積立金や繰上償還金等を加除した額である。

(単位：千円)

年度	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金 取崩し額	実質 単年度収支
令和7年度	2,948,543	△ 522,594	1,868,336	0	0	1,345,742
令和6年度	3,471,137	67,231	521,507	0	1,715,690	△ 1,126,952
令和5年度	3,403,906	△ 134,448	1,800,690	0	1,000,000	666,242
令和4年度	3,538,354	105,475	500,534	12,549	0	618,558
令和3年度	3,432,879	827,706	1,000,941	0	0	1,828,647

(3) 財政状況

ア 普通会計の財政状況

令和7年度の普通会計における財政状況は、次表のとおりである。

なお、普通会計とは、地方財政統計上の会計区分であり、特別会計のうち公営事業会計に属さない会計（公債管理、母子父子寡婦福祉資金貸付事業、まちなか診療所事業、牛岳温泉健康センター事業、軌道整備事業及び賃貸住宅・店舗事業）と一般会計を合算した上で、そこから、これらの会計間の重複額を控除し、一つの会計として取り扱うものである。

（単位：千円・％）

区分	令和7年度 A	令和6年度 B	増減額 A-B	増減比 (A-B)/B	令和6年度 中核市平均
基準財政収入額	69,435,215	67,759,632	1,675,583	2.5	53,255,219
基準財政需要額	89,974,778	86,844,559	3,130,219	3.6	70,070,941
財政力指数	0.79	0.80	△ 0.01	△1.3	0.76
経常一般財源 (a)	115,984,596	109,665,849	6,318,747	5.8	89,024,636
経常経費充当一般財源	106,819,322	104,309,676	2,509,646	2.4	83,609,333
標準財政規模 (b)	109,212,800	106,789,745	2,423,055	2.3	86,214,994
経常一般財源比率 (a/b)	106.2	102.7	3.5	3.4	103.3
経常収支比率	92.1	94.1	△2.0	△2.1	93.2
地方債現在高	208,440,131	212,912,962	△4,472,831	△2.1	130,287,612
実質公債費比率	9.4	9.1	0.3	3.3	5.2

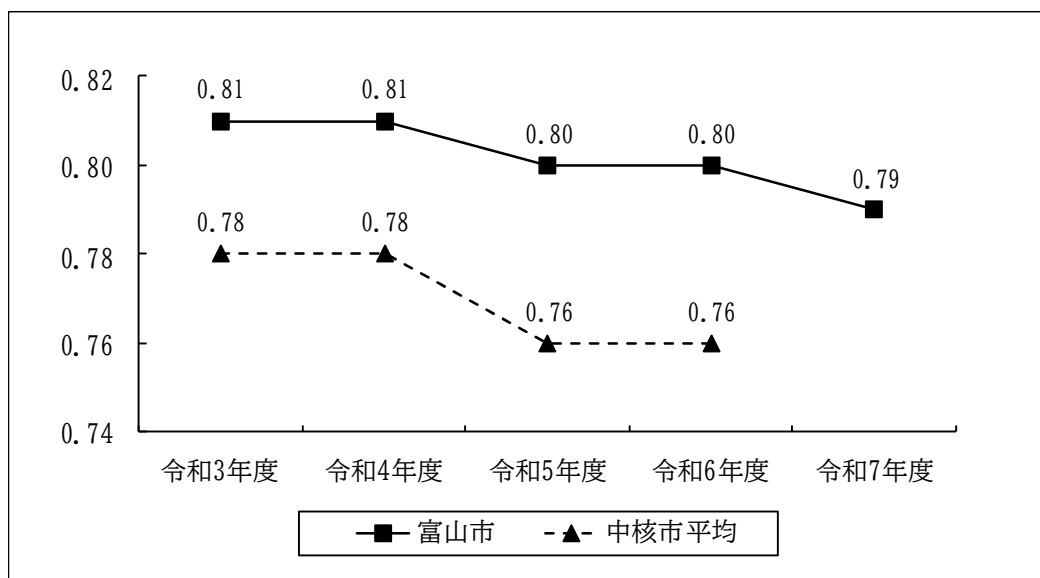
（注）中核市平均値は、「類似団体別市町村財政指数表」（総務省自治財政局財務調査課編）より引用した。

(ア) 財政力指数

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値であり、地方公共団体の財政力を示す指標として用いられる。

この指数が高いほど財政力が高いとされ、「1」を超えると普通交付税の不交付団体となる。

令和7年度は0.79であり、令和6年度の0.80に比べ0.01低くなっている。
なお、令和6年度の中核市平均は、0.76である。

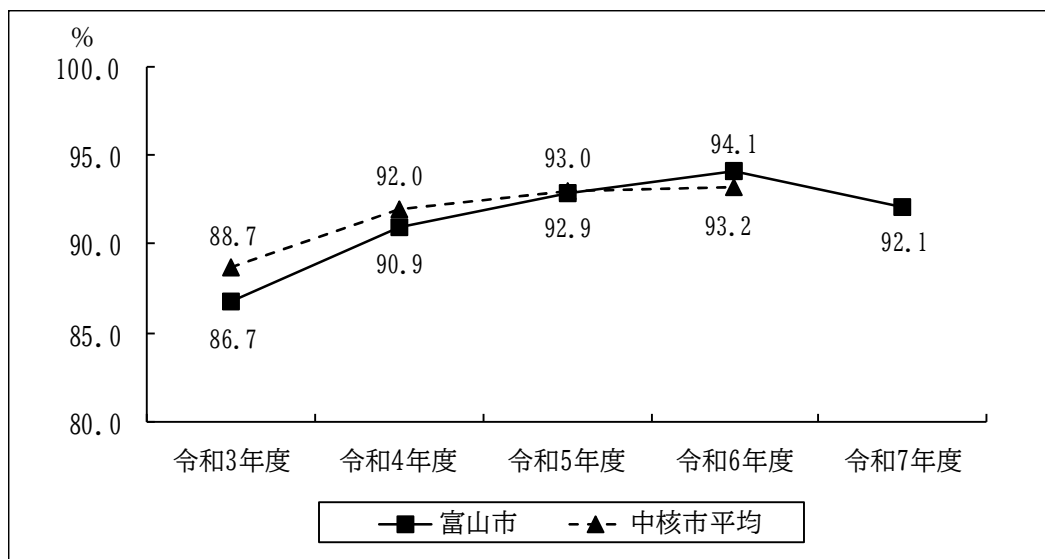


(イ) 経常収支比率

経常一般財源が、人件費、扶助費、公債費など毎年度経常的に支出される経費にどの程度充当されているかを表す比率であり、財政構造の弾力性を判断する指標として用いられる。

令和7年度は92.1%であり、令和6年度の94.1%に比べ2ポイント低くなっている。

なお、令和6年度の中核市平均は、93.2%である。



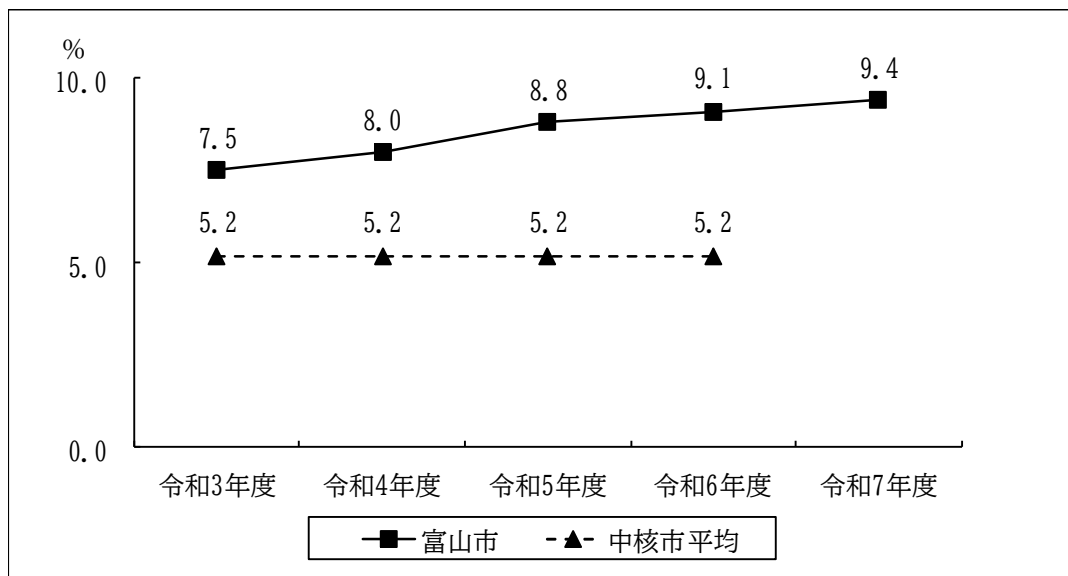
(ウ) 実質公債費比率

公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税により措置されるものを除く。）を、標準財政規模を基本とした額で除したものの過去３年間の平均値であり、公債費に係る財政負担の程度を表す指標である。

この比率が18%以上の団体は、起債に当たり許可が必要となり、25%以上の団体については、一定の地方債の発行が制限され、35%以上の団体については、さらにその制限の度合いが高まる。

令和7年度は9.4%であり、令和6年度の9.1%と比べ0.3ポイント高くなった。

なお、令和6年度の中核市平均は、5.2%である。



イ 市債現在高の状況

令和7年度末の市債現在高の状況は、次表のとおりである。

一般会計

(単位：千円)

区分	令和6年度末 現在高 A	令和7年度増減高			令和7年度末 現在高 A+B-C
		起債額 B	償還額 C	増減額 B-C	
1 普通債	137,682,466	18,665,700	16,109,021	2,556,679	140,239,145
土木債	53,292,075	4,416,800	5,922,993	△ 1,506,193	51,785,882
農林水産債	5,626,335	711,900	487,322	224,578	5,850,913
教育債	42,422,790	8,176,200	5,608,752	2,567,448	44,990,238
公営住宅債	3,033,126	70,300	345,588	△ 275,288	2,757,838
消防債	4,206,663	741,300	642,487	98,813	4,305,476
衛生債	4,742,236	620,500	513,484	107,016	4,849,252
民生債	7,581,009	565,500	962,603	△ 397,103	7,183,906
その他	16,778,232	3,363,200	1,625,792	1,737,408	18,515,640
2 災害復旧債	1,178,803	407,100	21,720	385,380	1,564,183
土木債	860,531	252,400	14,210	238,190	1,098,721
農林水産債	318,272	154,700	7,510	147,190	465,462
3 その他	73,914,068	0	7,374,564	△ 7,374,564	66,539,504
住民税等減税 補填債	137,838	0	95,455	△ 95,455	42,383
臨時財政対策債	69,289,289	0	6,556,451	△ 6,556,451	62,732,838
減収補填債	2,051,178	0	344,692	△ 344,692	1,706,486
退職手当債	2,435,763	0	377,966	△ 377,966	2,057,797
計	212,775,337	19,072,800	23,505,305	△ 4,432,505	208,342,832

特別会計

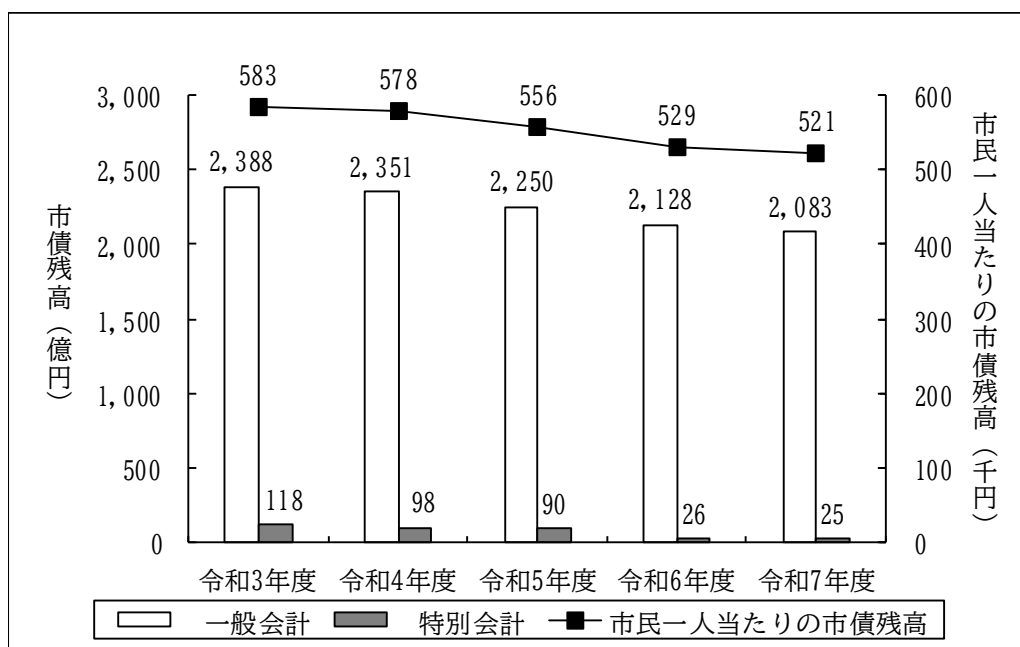
(単位：千円)

区分	令和6年度末 現在高 A	令和7年度増減高			令和7年度末 現在高 A+B-C
		起債額 B	償還額 C	増減額 B-C	
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業債	245,290	28,570	0	28,570	273,860
企業団地造成事業債	1,349,567	0	90,684	△ 90,684	1,258,883
牛岳温泉スキー場事業債	169,519	3,900	29,300	△ 25,400	144,119
公設地方卸売市場事業債	698,034	154,000	79,125	74,875	772,909
賃貸住宅・店舗事業債	140,252	0	40,326	△ 40,326	99,926
計	2,602,662	186,470	239,435	△ 52,965	2,549,697

市債の令和7年度末現在高は、一般会計 208,342,832 千円(前年度比△4,432,505 千円、2.1%減)、特別会計 2,549,697 千円(同比△52,965 千円、2.0%減)、合わせて 210,892,529 千円(同比△4,485,470 千円、2.1%減)となっている。

一般会計においては、普通債の現在高が 140,239,145 千円(同比 2,556,679 千円、1.9%増)、臨時財政対策債の現在高は 62,732,838 千円(同比△6,556,451 千円、9.5%減)となっている。

普通会計における市民一人当たりの市債残高は、520,757 円(同比△8,434 円、1.6%減)となっている。



市債未償還残高(普通会計)

※市民一人当たりの市債残高 = $\frac{\text{市債未償還残高(普通会計)}}{\text{住民基本台帳人口(各年度末現在)}}$

ウ 債務負担行為額の状況

債務負担行為額の状況は、次表のとおりである。

一般会計

(単位：千円)

区分	限度額	支出額			令和8年度以降 支出予定額	左の財源内訳	
		令和5年度	令和6年度	令和7年度		特定財源	一般財源
土地開発公社による公共用地等先行取得事業費	6,700,000	38,682	23,365	30,181	4,033,495	不確定	不確定
指定管理者制度に伴うもの	22,612,123	4,280,673	4,613,120	4,223,129	19,316,003	4,795,468	14,520,535
P F Iに係るもの	47,945,503	1,349,987	830,987	11,561,716	15,869,311	2,624,845	13,244,466
福祉施設、土地改良事業等に係る元利償還金への補助金等	4,089,702	302,282	301,348	380,186	1,960,838	385,636	1,575,202
物品等の契約に係るもの	19,737,876	1,397,011	3,258,314	3,272,465	10,516,331	978,787	9,537,544
ゼロ市、ゼロ国に伴う道路整備等に係るもの	423,700	253,799	239,896	332,279	423,700	411,175	12,525
計	101,508,904	7,622,434	9,267,030	19,799,956	52,119,678	9,195,911	38,890,272

(注) 限度額は、令和8年度以降に支出予定のあるものに係るもの。

特別会計

(単位：千円)

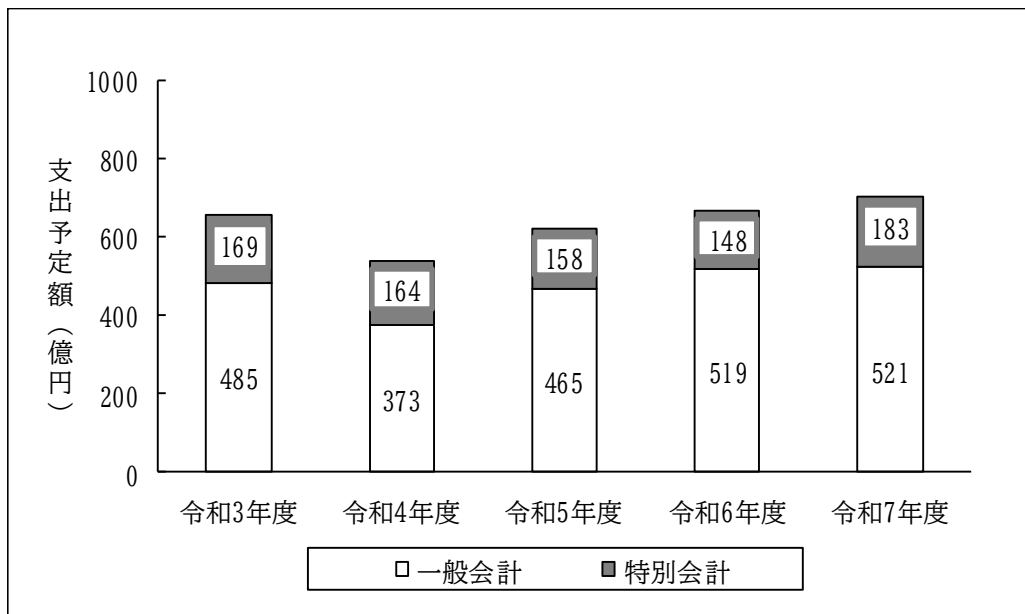
区分	限度額	支出額			令和8年度以降 支出予定額	左の財源内訳	
		令和5年度	令和6年度	令和7年度		特定財源	一般財源
駐車場事業特別会計	83,150	107,939	119,191	120,119	28,614	28,614	0
牛岳温泉健康センター事業特別会計	0	47,669	54,000	54,000	0	0	0
山田地域レクリエーション・観光施設事業特別会計	446,000	0	0	0	446,000	446,000	0
競輪事業特別会計	6,386,803	340,567	343,057	343,057	4,339,145	4,339,145	0
公設地方卸売市場事業特別会計	14,649,441	325,457	1,211,191	573,503	13,379,228	13,379,228	0
賃貸住宅・店舗事業特別会計	90,370	18,626	15,576	15,576	90,370	90,370	0
計	21,655,764	840,258	1,743,015	1,106,255	18,283,357	18,283,357	0

(注) 限度額は、令和8年度以降に支出予定のあるものに係るもの。

「牛岳温泉健康センター事業特別会計」は、令和8年度から牛岳温泉健康センター外2施設を対象とした「山田地域レクリエーション・観光施設事業特別会計」に名称変更となる。

令和7年度の債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額（一般会計と特別会計の合計）は、70,403,035千円（前年度比3,709,298千円、5.6%増）となった。増となった主な理由は、指定管理者制度に伴うものの増によるものである。

債務負担行為 翌年度以降支出予定額の推移



4 一般会計の状況

(1) 歳入

歳入決算額の款別の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額		収入率		不納欠損額	収入未済額
			金額	構成比率	対予算	対調定		
1 市税	81,554,541	84,432,805	(28,075) 82,151,057	39.1	100.7	97.3	105,833	2,203,991
2 地方譲与税	1,453,000	1,449,974	1,449,974	0.7	99.8	100.0	0	0
3 利子割交付金	137,000	147,346	147,346	0.1	107.6	100.0	0	0
4 配当割交付金	512,000	661,125	661,125	0.3	129.1	100.0	0	0
5 株式等譲渡所得割交付金	820,000	964,423	964,423	0.4	117.6	100.0	0	0
6 法人事業税交付金	1,353,000	1,463,303	1,463,303	0.7	108.2	100.0	0	0
7 地方消費税交付金	11,899,000	12,170,861	12,170,861	5.8	102.3	100.0	0	0
8 ゴルフ場利用税交付金	54,000	57,428	57,428	0.0	106.3	100.0	0	0
9 自動車税環境性能割交付金	176,000	169,614	169,614	0.1	96.4	100.0	0	0
10 地方特例交付金	396,456	396,744	396,744	0.2	100.1	100.0	0	0
11 地方交付税	22,539,563	23,403,191	23,403,191	11.1	103.8	100.0	0	0
12 交通安全対策特別交付金	55,000	45,807	45,807	0.0	83.3	100.0	0	0
13 分担金及び負担金	105,007	75,095	54,004	0.0	51.4	71.9	786	20,305
14 使用料及び手数料	2,395,957	2,504,089	(13) 2,471,559	1.2	103.2	98.7	2,587	29,956
15 国庫支出金	43,051,036	41,740,670	36,762,163	17.5	85.4	88.1	0	4,978,507
16 県支出金	17,524,554	16,707,943	14,449,655	6.9	82.5	86.5	0	2,258,288
17 財産収入	611,667	549,244	549,244	0.3	89.8	100.0	0	0
18 寄附金	403,668	431,856	431,856	0.2	107.0	100.0	0	0
19 繰入金	4,463,046	2,958,659	2,958,659	1.4	66.3	100.0	0	0
20 諸収入	6,029,791	6,299,019	5,983,987	2.9	99.2	95.0	20,095	294,936
21 市債	27,863,100	19,072,800	19,072,800	9.1	68.5	100.0	0	0
22 繰越金	4,119,305	4,119,305	4,119,305	2.0	100.0	100.0	0	0
合計	227,516,690	219,821,302	(28,088) 209,934,107	100.0	92.3	95.5	129,301	9,785,982

(注) () は内数で、還付未済額を示す。

歳入決算額の収入率は、予算現額に対し 92.3%で、令和 6 年度 (92.8%) と比較すると 0.5 ポイント低くなっている。

また、調定額に対し 95.5%で、令和 6 年度 (95.8%) と比較すると 0.3 ポイント低くなっている。

不納欠損額は 129,301 千円で、令和 6 年度 (153,315 千円) と比較すると 24,014 千円の減となっている。

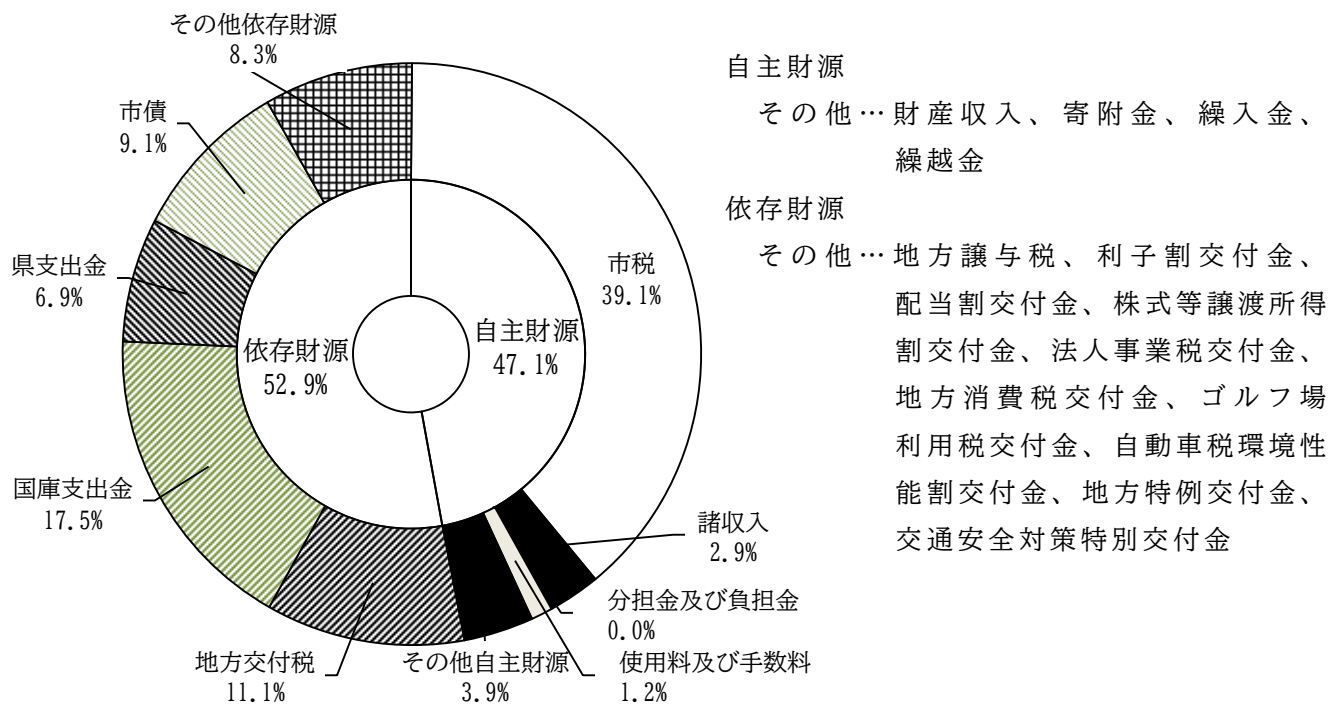
歳入決算額の款別状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

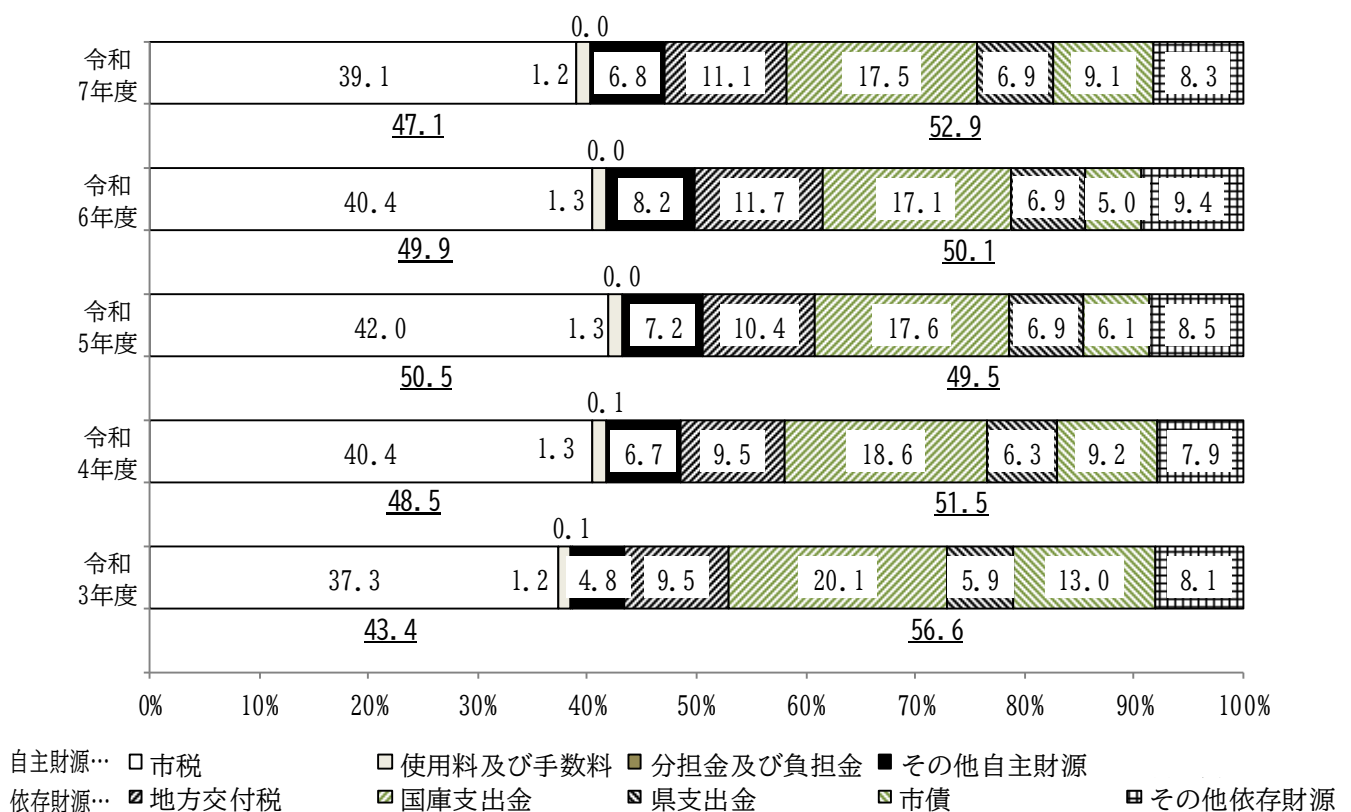
款	決算額		構成比率		対前年度 比率 A/B	増減額 A-B
	令和7年度 A	令和6年度 B	令和7年度	令和6年度		
1 市税	82,151,057	76,675,600	39.1	40.4	107.1	5,475,456
2 地方譲与税	1,449,974	1,435,680	0.7	0.8	101.0	14,293
3 利子割交付金	147,346	36,085	0.1	0.0	408.3	111,261
4 配当割交付金	661,125	632,956	0.3	0.3	104.5	28,169
5 株式等譲渡所得割交付金	964,423	814,353	0.4	0.4	118.4	150,070
6 法人事業税交付金	1,463,303	1,334,402	0.7	0.7	109.7	128,901
7 地方消費税交付金	12,170,861	11,270,224	5.8	5.9	108.0	900,637
8 ゴルフ場利用税交付金	57,428	57,386	0.0	0.0	100.1	43
9 自動車税環境性能割 交付金	169,614	175,252	0.1	0.1	96.8	△5,638
10 地方特例交付金	396,744	2,322,941	0.2	1.2	17.1	△1,926,197
11 地方交付税	23,403,191	22,164,110	11.1	11.7	105.6	1,239,081
12 交通安全対策特別交付金	45,807	47,561	0.0	0.0	96.3	△1,754
13 分担金及び負担金	54,004	70,765	0.0	0.0	76.3	△16,760
14 使用料及び手数料	2,471,559	2,478,407	1.2	1.3	99.7	△6,848
15 国庫支出金	36,762,163	32,520,685	17.5	17.1	113.0	4,241,478
16 県支出金	14,449,655	13,171,028	6.9	6.9	109.7	1,278,627
17 財産収入	549,244	502,359	0.3	0.3	109.3	46,885
18 寄附金	431,856	491,982	0.2	0.3	87.8	△60,126
19 繰入金	2,958,659	5,969,852	1.4	3.2	49.6	△3,011,192
20 諸収入	5,983,987	3,974,495	2.9	2.1	150.6	2,009,492
21 市債	19,072,800	9,509,988	9.1	5.0	200.6	9,562,812
22 繰越金	4,119,305	4,340,000	2.0	2.3	94.9	△220,695
合計	209,934,107	189,996,111	100.0	100.0	110.5	19,937,996

款別の構成比率をみると、市税が39.1%（令和6年度40.4%）を占めており、次いで国庫支出金17.5%（令和6年度17.1%）、地方交付税11.1%（令和6年度11.7%）となっている。

歳入財源別構成比率



自主財源・依存財源の構成比の推移は、次表のとおりである。



主な市債権の不納欠損額及び収入未済額の前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

款	不納欠損額				収入未済額			
	令和7年度 A	令和6年度 B	対前年度 比率 A/B	増減額 A-B	令和7年度 A	令和6年度 B	対前年度 比率 A/B	増減額 A-B
1 市税	105,833	130,415	81.2	△24,582	2,203,991	2,375,963	92.8	△171,972
13 分担金及び負担金	786	3,744	21.0	△2,958	20,305	14,187	143.1	6,117
14 使用料及び手数料	2,587	2,082	124.2	505	29,956	26,242	114.2	3,714
20 諸収入 (貸付金元利収入)	0	0	-	0	4,754	4,701	101.1	53
市税以外の債権 小計	3,373	5,826	57.9	△2,453	55,014	45,130	121.9	9,884
合計	109,206	136,241	80.2	△27,035	2,259,005	2,421,093	93.3	△162,088

不納欠損額は、令和6年度と比較すると、27,035千円の減となっている。

減となった理由は、市税が24,582千円の減となったことなどによるものである。

収入未済額は、令和6年度と比較すると、162,088千円の減となっている。

減となった理由は、市税が171,972千円の減となったことなどによるものである。

第1款 市税

(単位：千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 市民税	36,603,347	37,879,024	(21,600) 37,186,782	37,378	676,464	101.6	98.2	(33,294) 32,297,386	(△11,694) 4,889,396
個人	27,311,924	28,087,015	(19,663) 27,528,921	34,217	543,540	100.8	98.0	(26,476) 24,236,217	(△6,813) 3,292,704
法人	9,291,423	9,792,009	(1,937) 9,657,861	3,161	132,925	103.9	98.6	(6,818) 8,061,169	(△4,881) 1,596,693
2 固定資産税	32,597,708	33,870,243	(5,362) 32,587,270	56,999	1,231,336	100.0	96.2	(4,229) 32,048,650	(1,133) 538,620
固定資産税	32,405,708	33,677,363	(5,362) 32,394,389	56,999	1,231,336	100.0	96.2	(4,229) 31,848,873	(1,133) 545,516
国有資産等 所在市町村 交付金	192,000	192,880	192,880	0	0	100.5	100.0	199,777	△6,896
3 軽自動車税	1,434,517	1,485,332	(404) 1,435,937	3,699	46,100	100.1	96.7	(334) 1,392,954	(70) 42,984
環境性能割	100,517	107,569	107,569	0	0	107.0	100.0	97,862	9,707
種別割	1,334,000	1,377,762	(404) 1,328,368	3,699	46,100	99.6	96.4	(334) 1,295,092	(70) 33,277
4 市たばこ税	2,751,000	2,762,151	2,762,151	0	0	100.4	100.0	2,794,367	△32,216
5 入湯税	45,675	45,680	(0) 45,680	0	0	100.0	100.0	(0) 49,706	(△0) △4,026
6 事業所税	3,845,688	3,944,523	3,854,525	334	89,664	100.2	97.7	3,882,206	△27,681
7 都市計画税	4,276,606	4,445,851	(709) 4,278,711	7,424	160,426	100.0	96.2	(555) 4,210,331	(154) 68,380
計	81,554,541	84,432,805	(28,075) 82,151,057	105,833	2,203,991	100.7	97.3	(38,413) 76,675,600	(△10,337) 5,475,456

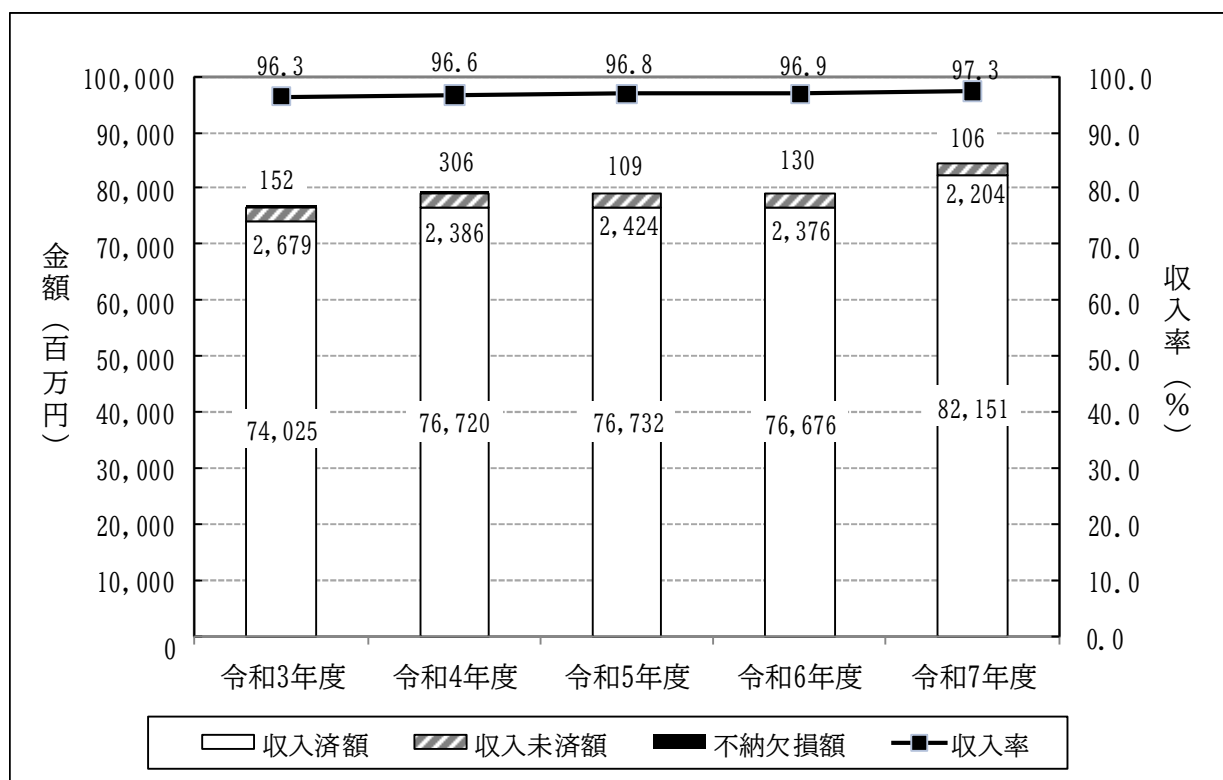
(注) () は内数で、還付未済額を示す。

市税収入状況年度比較表

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和7年度	現年課税分	81,035,541	82,060,547	(27,635) 81,589,750	14,693	483,739	100.7	99.4
	滞納繰越分	519,000	2,372,258	(440) 561,307	91,140	1,720,251	108.2	23.7
	計	81,554,541	84,432,805	(28,075) 82,151,057	105,833	2,203,991	100.7	97.3
令和6年度	現年課税分	75,824,494	76,723,568	(38,203) 76,113,565	11,092	637,114	100.4	99.2
	滞納繰越分	506,000	2,419,997	(210) 562,035	119,323	1,738,849	111.1	23.2
	計	76,330,494	79,143,566	(38,413) 76,675,600	130,415	2,375,963	100.5	96.9
令和5年度	現年課税分	75,932,537	76,853,259	(29,993) 76,183,678	21,739	677,836	100.3	99.1
	滞納繰越分	539,000	2,381,794	(150) 547,952	87,640	1,746,353	101.7	23.0
	計	76,471,537	79,235,053	(30,143) 76,731,629	109,379	2,424,189	100.3	96.8
令和4年度	現年課税分	75,095,850	76,706,164	(31,866) 76,112,106	15,220	610,704	101.4	99.2
	滞納繰越分	581,000	2,674,784	(170) 608,282	291,032	1,775,640	104.7	22.7
	計	75,676,850	79,380,947	(32,036) 76,720,387	306,252	2,386,344	101.4	96.6
令和3年度	現年課税分	72,355,937	73,468,610	(16,697) 72,901,471	15,631	568,206	100.8	99.2
	滞納繰越分	1,134,000	3,370,685	(313) 1,123,503	136,345	2,111,149	99.1	33.3
	計	73,489,937	76,839,295	(17,010) 74,024,974	151,976	2,679,355	100.7	96.3

(注) () は内数で、還付未済額を示す。



収入済額は、令和6年度と比較すると5,475,456千円の増となっている。

市民税については、個人市民税では、国の個人住民税における定額減税が令和6年度で終了したことに加え、給与所得や年金所得が増加したことにより、対前年度比で3,292,704千円の増となった。法人市民税では、製造業や金融・保険業などの業績の向上により、対前年度比で1,596,693千円の増となった。

固定資産税については、家屋の新增築による増額分が既存家屋の滅失による減額分を上回ったことなどにより、対前年度比で545,516千円の増となった。国有資産等所在市町村交付金については、県有地の所有権移転及び償却資産の減価償却により、対前年度比で6,896千円の減となった。

軽自動車税種別割については、四輪乗用（自家用）の登録台数が年々増加している中、買い替え等により現行税率の対象となる車両が増加したことや、重課税率対象車両の累積増により、対前年度比で33,277千円の増となった。軽自動車税環境性能割については、対前年度比で9,707千円の増となった。

市たばこ税については、対前年度比で32,216千円の減となった。

入湯税については、入湯客数が減少したことにより、対前年度比で4,026千円の減となった。

事業所税については、過年度分の減額分が現年度分の増額分を上回ったことにより、対前年度比で27,681千円の減となった。

都市計画税については、家屋の新增築による増額分が既存家屋の滅失による減額分を上回ったことなどにより、対前年度比で68,380千円の増となった。

収入状況については、収入未済額は2,203,991千円（現年課税分483,739千円、滞納繰越分1,720,251千円）である。

収入率については、現年課税分が99.4%、滞納繰越分が23.7%、全体では97.3%である。

不納欠損額は105,833千円（現年課税分14,693千円、滞納繰越分91,140千円）である。

第2款 地方譲与税

(単位：千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 地方揮発油 譲与税	318,000	305,487	305,487	0	0	96.1	100.0	322,781	△17,294
2 自動車重量 譲与税	1,000,000	1,015,014	1,015,014	0	0	101.5	100.0	987,797	27,217
3 森林環境 譲与税	115,500	111,144	111,144	0	0	96.2	100.0	105,477	5,667
4 特別とん 譲与税	2,500	2,743	2,743	0	0	109.7	100.0	2,894	△152
5 航空機燃料 譲与税	17,000	15,586	15,586	0	0	91.7	100.0	16,731	△1,145
計	1,453,000	1,449,974	1,449,974	0	0	99.8	100.0	1,435,680	14,293

収入済額は、令和6年度と比較すると14,293千円の増となっている。

増となった理由は、自動車販売台数の増加により自動車重量譲与税が27,217千円の増となったことなどによるものである。

第3款 利子割交付金

(単位：千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 利子割交付金	137,000	147,346	147,346	0	0	107.6	100.0	36,085	111,261

収入済額は、令和6年度と比較すると111,261千円の増となっている。

増となった理由は、金利の上昇により預貯金利子が増加し、利子割配当に伴う交付基準額が増加したことによるものである。

第4款 配当割交付金

(単位：千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 配当割交付金	512,000	661,125	661,125	0	0	129.1	100.0	632,956	28,169

収入済額は、令和6年度と比較すると28,169千円の増となっている。

増となった理由は、法人の所得の増加に伴い、上場株式等の配当等に伴う交付基準額が増加したことによるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 株式等譲渡 所得割交付金	820,000	964,423	964,423	0	0	117.6	100.0	814,353	150,070

収入済額は、令和6年度と比較すると150,070千円の増となっている。

増となった理由は、株価の上昇による株式譲渡所得の増加に伴い、交付基準額が増加したことによるものである。

第6款 法人事業税交付金

(単位：千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 法人事業税 交付金	1,353,000	1,463,303	1,463,303	0	0	108.2	100.0	1,334,402	128,901

収入済額は、令和6年度と比較すると128,901千円の増となっている。

増となった理由は、法人の所得の増加に伴い、交付基準額が増加したことによるものである。

第7款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 地方消費税 交付金	11,899,000	12,170,861	12,170,861	0	0	102.3	100.0	11,270,224	900,637

収入済額は、令和6年度と比較すると900,637千円の増となっている。

増となった理由は、地方消費税収入が増加したことにより、富山県への配分額が増加したことによるものである。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 ゴルフ場 利用税交付金	54,000	57,428	57,428	0	0	106.3	100.0	57,386	43

収入済額は、令和6年度と比較すると43千円の増となっている。

第 9 款 自動車税環境性能割交付金

(単位：千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 自動車税環境性能割交付金	176,000	169,614	169,614	0	0	96.4	100.0	175,252	△5,638

収入済額は、令和 6 年度と比較すると 5,638 千円の減となっている。

減となった理由は、半導体不足により、四輪乗用（自家用）の登録台数が減少したことに伴い、交付金算定基礎額が減少したことによるものである。

第 10 款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 地方特例交付金	362,012	362,012	362,012	0	0	100.0	100.0	2,266,601	△1,904,589
2 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填 特別交付金	34,444	34,732	34,732	0	0	100.8	100.0	56,340	△21,608
計	396,456	396,744	396,744	0	0	100.1	100.0	2,322,941	△1,926,197

収入済額は、令和 6 年度と比較すると 1,926,197 千円の減となっている。

減となった理由は、国の個人住民税における定額減税の終了に伴い、地方特例交付金が減少したことによるものである。

第 11 款 地方交付税

(単位：千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 地方交付税	22,539,563	23,403,191	23,403,191	0	0	103.8	100.0	22,164,110	1,239,081

収入済額は、令和 6 年度と比較すると 1,239,081 千円の増となっている。

増となった理由は、普通交付税において、基準財政収入額は増加したが、臨時財政対策債が減少したことや、国の地方交付税総額の増加などにより基準財政需要額が増加したことから、1,486,885 千円の増となった一方、特別交付税において、国の特別交付税総額の減少などにより 247,804 千円の減となったが、普通交付税の増加額がこれを上回ったことによるものである。

第 12 款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 交通安全対策 特別交付金	55,000	45,807	45,807	0	0	83.3	100.0	47,561	△1,754

収入済額は、令和 6 年度と比較すると 1,754 千円の減となっている。

第 13 款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 分担金	42,959	19,307	4,574	0	14,733	10.6	23.7	10,443	△5,868
2 負担金	62,048	55,788	49,430	786	5,572	79.7	88.6	60,322	△10,892
計	105,007	75,095	54,004	786	20,305	51.4	71.9	70,765	△16,760

収入済額は、令和 6 年度と比較すると 16,760 千円の減となっている。

減となった理由は、負担金の牛岳トンネル管理運営費負担金において、改修工事の実施に伴い、共同管理している砺波市からの負担金が増加したことにより 8,078 千円の増となったが、分担金の農地農業用施設災害復旧事業費分担金において、災害復旧に係る事業費の減少により 5,868 千円の減、負担金の保育所運営費負担金（現年度分）において、私立保育所が私立認定こども園に移行し、対象となる施設数が減少したことにより 15,063 千円の減となったことなどによるものである。

なお、収入未済額は 20,305 千円で、主なものは老人保護措置費負担金 4,272 千円である。

第 14 款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 使用料	2,061,139	2,182,566	(13) 2,150,593	2,519	29,467	104.3	98.5	(0) 2,183,780	(13) △33,186
2 手数料	334,818	321,522	(0) 320,965	68	489	95.9	99.8	(8) 294,627	(△8) 26,339
計	2,395,957	2,504,089	(13) 2,471,559	2,587	29,956	103.2	98.7	(8) 2,478,407	(4) △6,848

(注) () は内数で、還付未済額を示す。

収入済額は、令和 6 年度と比較すると 6,848 千円の減となっている。

減となった理由は、使用料のガラス美術館観覧料等において、観覧者数の増加に

より 77,642 千円の増、手数料の建築確認申請手数料において 7,437 千円の増となったが、施設の大規模改修工事に伴う休館などにより、使用料の体育館使用料において 69,660 千円の減、芸術文化ホール使用料において 26,869 千円の減となったことなどによるものである。

なお、収入未済額は 29,956 千円で、主なものは市営住宅使用料 24,010 千円である。

第 15 款 国庫支出金

(単位：千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 国庫負担金	26,447,644	25,787,659	25,477,966	0	309,693	96.3	98.8	21,071,321	4,406,645
2 国庫補助金	16,507,901	15,869,863	11,201,048	0	4,668,814	67.9	70.6	11,370,270	△169,221
3 委託金	95,491	83,148	83,148	0	0	87.1	100.0	79,094	4,054
計	43,051,036	41,740,670	36,762,163	0	4,978,507	85.4	88.1	32,520,685	4,241,478

収入済額は、令和 6 年度と比較すると 4,241,478 千円の増となっている。

増となった理由は、国庫負担金の児童手当負担金において、児童手当制度の改正により 1,699,214 千円、水橋学園の整備による小学校統合校新設事業費負担金において 1,346,907 千円（皆増）、中学校統合校新設事業費負担金において 802,091 千円（皆増）、それぞれ増となったことなどによるものである。

なお、収入未済額 4,978,507 千円は、継続費逡次繰越（4 件）、繰越明許費（134 件）に係る未収入特定財源である。

第 16 款 県支出金

(単位：千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 県負担金	8,749,539	8,605,652	8,605,652	0	0	98.4	100.0	8,364,424	241,228
2 県補助金	7,478,807	6,788,125	4,529,838	0	2,258,288	60.6	66.7	3,819,480	710,358
3 委託金	1,296,208	1,314,166	1,314,166	0	0	101.4	100.0	987,124	327,042
計	17,524,554	16,707,943	14,449,655	0	2,258,288	82.5	86.5	13,171,028	1,278,627

収入済額は、令和 6 年度と比較すると 1,278,627 千円の増となっている。

増となった理由は、委託金の知事選挙費委託金において 85,946 千円（皆減）の減となったが、県負担金の保育所運営費負担金において 128,049 千円、県補助金のこども医療費助成事業費補助金において 241,891 千円、経営体育成支援事業費補助金にお

いて 171,913 千円、委託金の基幹統計等調査費委託金において 180,169 千円、参議院議員選挙費委託金において 132,299 千円（皆増）、それぞれ増となったことなどによるものである。

なお、収入未済額 2,258,288 千円は、繰越明許費（31 件）に係る未収入特定財源である。

第 17 款 財産収入

（単位：千円・％）

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 財産運用 収入	549,696	485,905	485,905	0	0	88.4	100.0	344,036	141,869
2 財産売払 収入	61,971	63,339	63,339	0	0	102.2	100.0	158,323	△94,983
計	611,667	549,244	549,244	0	0	89.8	100.0	502,359	46,885

収入済額は、令和 6 年度と比較すると 46,885 千円の増となっている。

増となった理由は、財産売払収入の土地売払収入において 105,049 千円の減となったが、財産運用収入の財政調整基金運用利子において 46,829 千円、減債基金運用利子において 42,386 千円、都市基盤整備基金運用利子において 12,949 千円、舞台芸術振興事業基金運用利子において 12,355 千円、財産売払収入の不用品売払収入において 10,034 千円、それぞれ増となったことなどによるものである。

第 18 款 寄附金

（単位：千円・％）

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 寄附金	403,668	431,856	431,856	0	0	107.0	100.0	491,982	△60,126

収入済額は、令和 6 年度と比較すると 60,126 千円の減となっている。

減となった理由は、労政事務費寄附金が 57,565 千円（皆減）の減となったことなどによるものである。

第 19 款 繰入金

(単位：千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 特別会計 繰入金	1,918,460	1,888,705	1,888,705	0	0	98.4	100.0	426,745	1,461,960
2 基金繰入金	2,544,586	1,069,954	1,069,954	0	0	42.0	100.0	5,543,107	△4,473,153
計	4,463,046	2,958,659	2,958,659	0	0	66.3	100.0	5,969,852	△3,011,192

収入済額は、令和 6 年度と比較すると 3,011,192 千円の減となっている。

減となった理由は、特別会計繰入金の企業団地造成事業特別会計繰入金において 1,445,211 千円の増となったが、基金繰入金の都市基盤整備基金繰入金において 1,744,084 千円（皆減）、財政調整基金繰入金において 1,715,690 千円（皆減）、減債基金繰入金において 681,136 千円、それぞれ減となったことなどによるものである。

第 20 款 諸収入

(単位：千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 延滞金、加算 金及び過料	115,225	117,259	117,259	0	0	101.8	100.0	116,115	1,144
2 市預金利子	910	26,291	26,291	0	0	2,889.2	100.0	4,343	21,948
3 貸付金 元利収入	1,254,844	1,241,199	1,236,445	0	4,754	98.5	99.6	1,259,453	△23,008
4 受託事業 収入	78,121	39,956	39,956	0	0	51.1	100.0	34,646	5,310
5 収益事業 収入	1,270,000	1,270,000	1,270,000	0	0	100.0	100.0	200,000	1,070,000
6 雑入	3,310,691	3,604,313	3,294,036	20,095	290,182	99.5	91.4	2,359,938	934,098
計	6,029,791	6,299,019	5,983,987	20,095	294,936	99.2	95.0	3,974,495	2,009,492

収入済額は、令和 6 年度と比較すると 2,009,492 千円の増となっている。

増となった理由は、収益事業収入の競輪事業特別会計繰入金において 1,070,000 千円の増、雑入の北陸自動車道を跨ぐ鷹の橋撤去工事助成金において 955,058 千円（皆増）の増となったことなどによるものである。

なお、収入未済額は 294,936 千円で、主なものは雑入の生活保護費の返還金、徴収金及び生活保護費戻入金 198,655 千円である。

第 21 款 市債

(単位：千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 市債	27,863,100	19,072,800	19,072,800	0	0	68.5	100.0	9,509,988	9,562,812

収入済額は、令和 6 年度と比較すると 9,562,812 千円の増となっている。

増となった理由は、臨時財政対策債が 1,189,088 千円（皆減）の減となったが、小学校統合校新設事業債が 3,489,200 千円（皆増）、中学校統合校新設事業債が 2,076,500 千円（皆増）、体育施設整備事業債が 1,317,700 千円、公民館建設事業債が 535,200 千円（皆増）、文化施設整備事業債が 450,200 千円、まちなか再生推進事業債が 432,700 千円、それぞれ増となったことなどによるものである。

第 22 款 繰越金

(単位：千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 繰越金	4,119,305	4,119,305	4,119,305	0	0	100.0	100.0	4,340,000	△220,695

収入済額は、令和 6 年度と比較すると 220,695 千円の減となっている。

収入済額の内訳は、前年度繰越金が 3,450,102 千円、継続費通次繰越が 140,193 千円、繰越明許費が 526,502 千円、事故繰越が 2,508 千円である。

(2) 歳出

歳出決算額の款別の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

款	予算現額	支出済額			翌年度繰越額				不用額
		金額	構成比率	予算現額に対する執行率	継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越	計	
1 議会費	757,714	740,503	0.4	97.7	0	0	0	0	17,211
2 総務費	28,800,641	24,263,704	11.8	84.2	1,340,300	2,214,793	0	3,555,093	981,844
3 民生費	79,266,718	76,618,453	37.2	96.7	2,800	639,990	0	642,790	2,005,475
4 衛生費	12,499,143	11,788,103	5.7	94.3	11,217	18,725	0	29,942	681,098
5 労働費	910,046	888,756	0.4	97.7	0	3,040	0	3,040	18,250
6 農林水産業費	6,688,257	5,887,050	2.9	88.0	0	494,367	0	494,367	306,841
7 商工費	7,903,194	5,516,846	2.7	69.8	0	1,590,913	0	1,590,913	795,435
8 土木費	29,826,922	24,396,073	11.8	81.8	80,558	4,704,305	0	4,784,863	645,986
9 消防費	5,985,455	5,533,058	2.7	92.4	319,186	26,920	0	346,106	106,291
10 教育費	25,635,516	24,211,662	11.8	94.4	610,104	299,589	0	909,693	514,160
11 災害復旧費	4,643,974	1,528,287	0.7	32.9	0	2,465,285	0	2,465,285	650,402
12 公債費	24,505,039	24,493,596	11.9	100.0	0	0	0	0	11,443
13 予備費	94,072	0	0.0	0.0	0	0	0	0	94,072
合計	227,516,690	205,866,091	100.0	90.5	2,364,165	12,457,927	0	14,822,091	6,828,508

歳出決算額の執行率は、予算現額に対し 90.5%で、令和 6 年度（90.8%）と比較すると 0.3 ポイントの減となっている。

不用額は 6,828,508 千円で、令和 6 年度（7,741,968 千円）と比較すると 913,460 千円の減となっている。

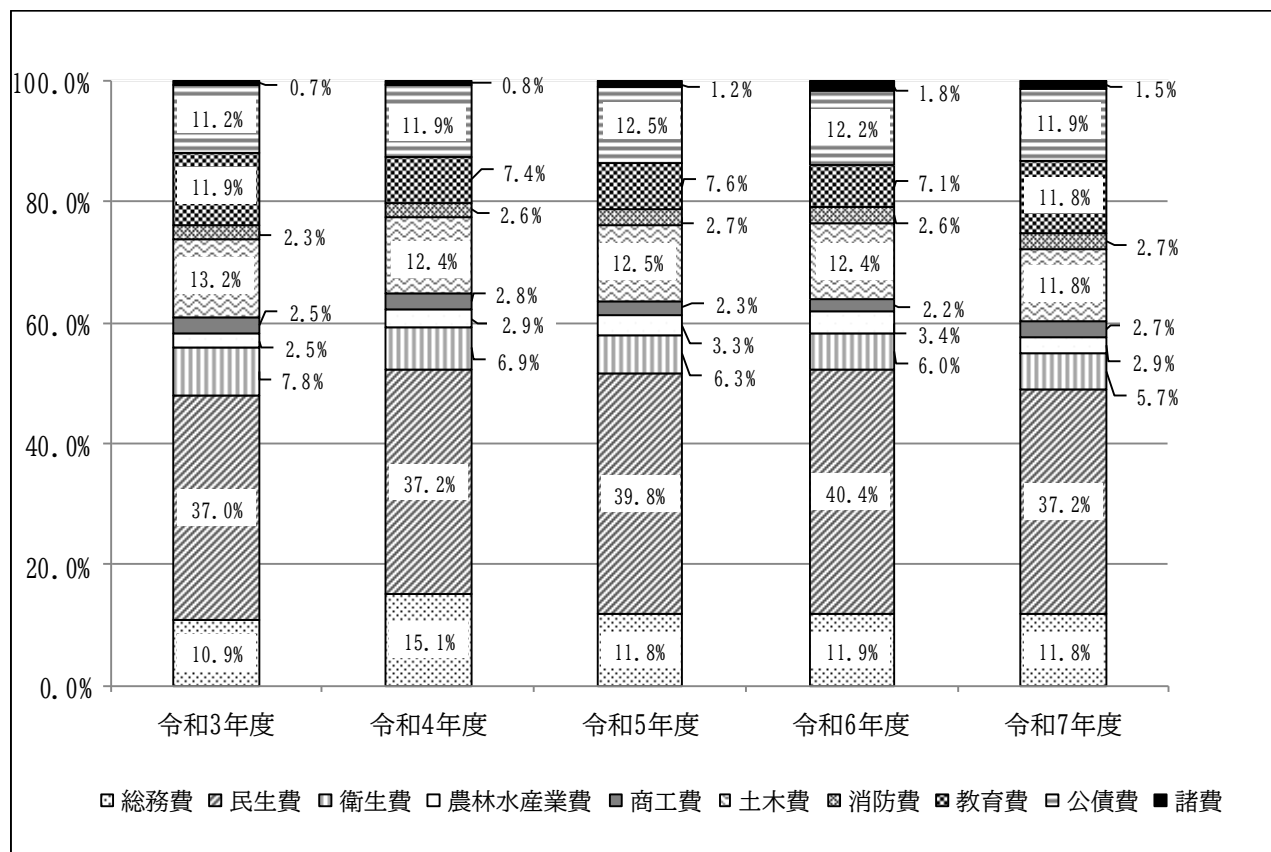
歳出決算額の款別状況の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・％)

款	決算額		構成比率		対前年度 比率 A／B	増減額 A－B
	令和7年度 A	令和6年度 B	令和7年度	令和6年度		
1 議会費	740,503	717,974	0.4	0.4	103.1	22,529
2 総務費	24,263,704	22,135,859	11.8	11.9	109.6	2,127,844
3 民生費	76,618,453	75,065,044	37.2	40.4	102.1	1,553,409
4 衛生費	11,788,103	11,155,749	5.7	6.0	105.7	632,355
5 労働費	888,756	858,159	0.4	0.4	103.6	30,597
6 農林水産業費	5,887,050	6,268,520	2.9	3.4	93.9	△381,470
7 商工費	5,516,846	4,151,299	2.7	2.2	132.9	1,365,547
8 土木費	24,396,073	22,993,248	11.8	12.4	106.1	1,402,824
9 消防費	5,533,058	4,834,932	2.7	2.6	114.4	698,126
10 教育費	24,211,662	13,164,838	11.8	7.1	183.9	11,046,824
11 災害復旧費	1,528,287	1,885,120	0.7	1.0	81.1	△356,833
12 公債費	24,493,596	22,646,064	11.9	12.2	108.2	1,847,532
合計	205,866,091	185,876,806	100.0	100.0	110.8	19,989,285

款別の構成比率をみると、民生費が37.2%（令和6年度40.4%）を占めており、次いで公債費11.9%（令和6年度12.2%）、土木費11.8%（令和6年度12.4%）、総務費11.8%（令和6年度11.9%）、教育費11.8%（令和6年度7.1%）となっている。

歳出決算額の構成比の推移



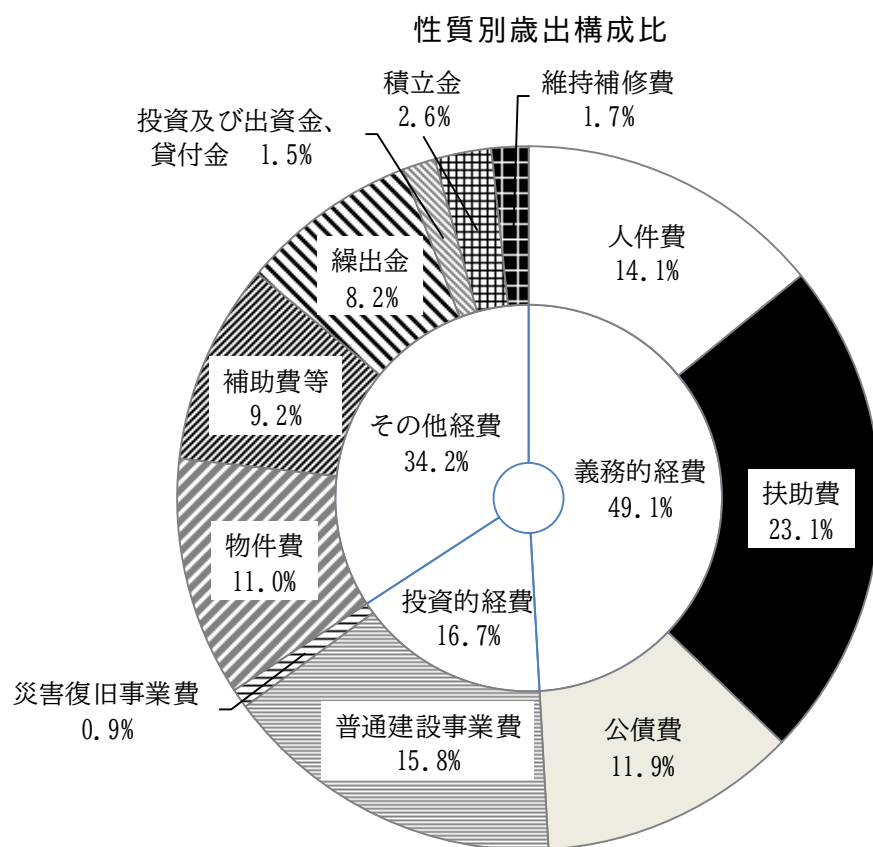
※ 諸費・・・議会費、
労働費、
災害復旧費

歳出決算額の性質別の前年度比較は、次表のとおりである。

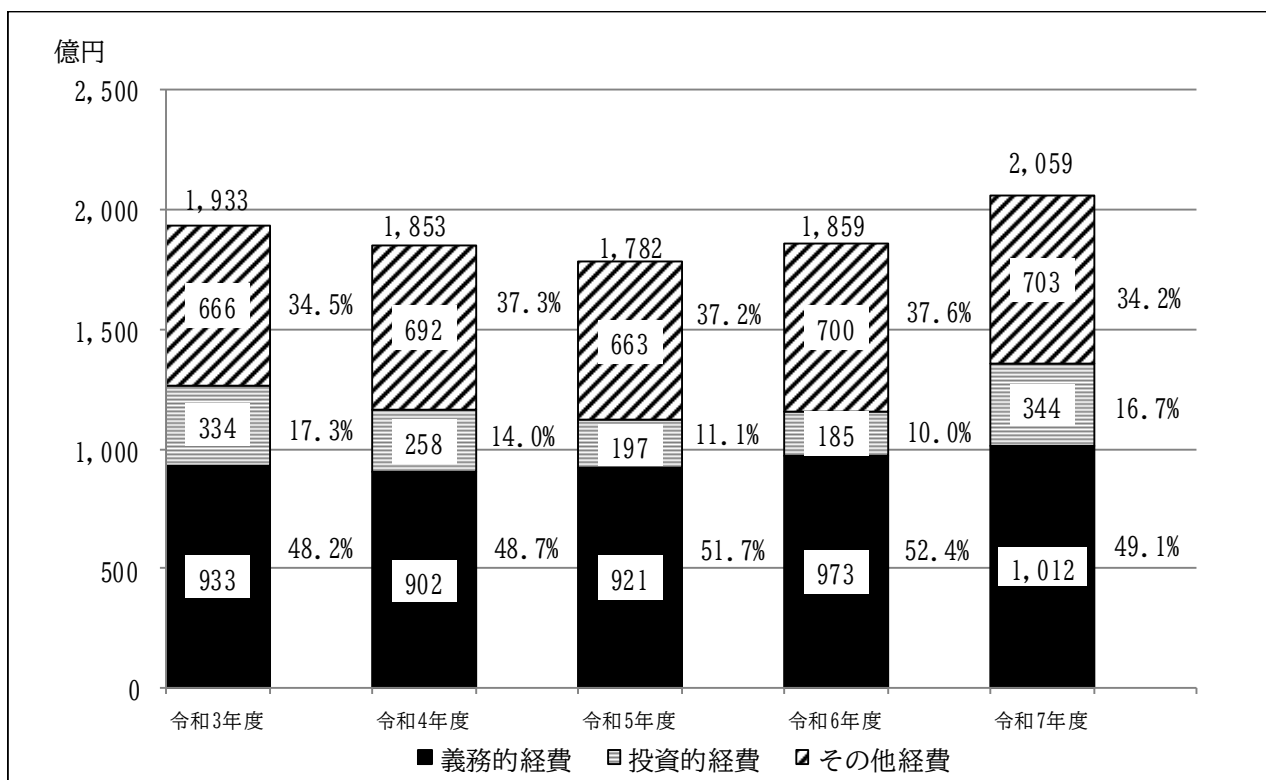
(単位：千円・%)

区分	令和7年度		令和6年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率
1 人件費	29,021,561	14.1	28,120,892	15.1	900,669	3.2
2 扶助費	47,678,854	23.1	46,573,738	25.1	1,105,116	2.4
3 公債費	24,493,596	11.9	22,646,064	12.2	1,847,532	8.2
義務的経費 (1～3)	101,194,011	49.1	97,340,694	52.4	3,853,317	4.0
4 物件費	22,554,869	11.0	24,611,720	13.2	△ 2,056,851	△ 8.4
5 維持補修費	3,445,525	1.7	3,484,634	1.9	△ 39,109	△ 1.1
6 補助費等	18,837,355	9.2	18,455,499	9.9	381,856	2.1
7 普通建設事業費	32,581,883	15.8	16,126,759	8.7	16,455,124	102.0
8 災害復旧事業費	1,811,080	0.9	2,397,238	1.3	△ 586,158	△ 24.5
投資的経費 (7～8)	34,392,963	16.7	18,523,997	10.0	15,868,966	85.7
9 積立金	5,406,193	2.6	3,048,238	1.6	2,357,955	77.4
10 投資及び出資金	2,046,990	1.0	2,081,005	1.1	△ 34,015	△ 1.6
11 貸付金	1,059,125	0.5	1,088,465	0.6	△ 29,340	△ 2.7
12 繰出金	16,929,060	8.2	17,242,554	9.3	△ 313,494	△ 1.8
合計	205,866,091	100.0	185,876,806	100.0	19,989,285	10.8

性質別の構成比率をみると、義務的経費が49.1%（令和6年度52.4%）を占めており、投資的経費が16.7%（令和6年度10.0%）となっている。



性質別経費の推移は、次表のとおりである。



翌年度繰越額の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	決算額		増減額 A－B	対前年度 比率 A／B
	令和7年度 A	令和6年度 B		
継続費通次繰越	2,364,165	1,148,155	1,216,010	205.9
繰越明許費	12,457,927	9,486,925	2,971,002	131.3
事故繰越	0	373,774	△373,774	皆減
合計	14,822,091	11,008,853	3,813,238	134.6

翌年度繰越額は、令和6年度と比較すると3,813,238千円の増となっている。

翌年度繰越額の内訳は、継続費通次繰越2,364,165千円(12件)、繰越明許費12,457,927千円(77件)である。

繰越明許費の主なものは、次表のとおりである。

(単位：千円)

款	項	事業名	繰越額
2 総務費	1 総務管理費	体育施設管理運営費	1,931,316
	2 企画費	企画事務費	147,463
3 民生費	1 社会福祉費	地域密着型サービス等の拠点整備事業費	222,444
	3 生活保護費	生活保護事業費	285,750
6 農林水産業費	2 農地費	土地改良事業費補助金	172,610
7 商工費	1 商工費	食料品物価高騰対策支援事業費	1,216,725
		中小企業育成事業費	294,080
8 土木費	2 道路橋りょう費	市道整備事業費	516,459
		橋りょう維持補修事業費	829,246
	3 河川水路費	河川水路整備事業費	190,582
	5 都市計画費	街路整備事業費	332,417
		公園整備事業費	517,362
		まちなか再生推進事業費	1,248,203
		富山駅周辺整備事業費	588,909
		路面電車事業費	172,348
10 教育費	2 小学校費	学校施設整備事業費	135,986
	3 中学校費	学校施設整備事業費	156,811
11 災害復旧費	1 農林水産施設災害復旧費	農地農業用施設災害復旧事業費	2,175,259
	2 公共土木施設災害復旧費	道路橋りょう災害復旧事業費	221,842

第1款 議会費

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額B	増減額 A－B
1 議会費	757,714	740,503	0	17,211	97.7	717,974	22,529

支出済額は、令和6年度と比較すると22,529千円の増となっている。

増となった理由は、議会費（議会運営費）において、令和7年4月の改選により議員数が増加したことに伴い、議員報酬が増となったことなどによるものである。

第2款 総務費

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額B	増減額 A－B
1 総務管理費	16,077,956	13,551,499	1,972,316	554,141	84.3	12,494,721	1,056,778
2 企画費	8,283,570	6,514,510	1,535,848	233,211	78.6	6,243,401	271,109
3 徴税費	2,081,183	2,035,196	0	45,987	97.8	1,857,832	177,365
4 戸籍住民 基本台帳費	845,897	780,953	12,089	52,855	92.3	738,822	42,131
5 選挙費	645,522	602,404	0	43,118	93.3	286,491	315,913
6 防災費	513,855	429,113	34,840	49,902	83.5	366,226	62,886
7 統計調査費	263,384	261,261	0	2,123	99.2	63,322	197,939
8 監査委員費	89,274	88,767	0	507	99.4	85,044	3,723
計	28,800,641	24,263,704	3,555,093	981,844	84.2	22,135,859	2,127,844

支出済額は、令和6年度と比較すると2,127,844千円の増となっている。

増となった理由は、総務管理費の財政管理費（減債基金費）において、積立金の減により1,462,141千円の減となったが、スポーツ施設費（体育施設管理運営費）において、富山市総合体育館大規模改修工事の実施などにより1,697,086千円、財政管理費（財政調整基金費）において、積立金の増により1,346,829千円、企画費の文化振興費（文化施設整備事業費）において、芸術文化ホール（大ホール）大規模

改修工事の実施などにより 338,294 千円、それぞれ増となったことなどによるものである。

また、翌年度繰越額 3,555,093 千円は、継続費通次繰越（1 件）、繰越明許費（13 件）である。

なお、不用額は 981,844 千円で、主なものは、総務管理費の一般管理費（総務一般管理費）において、普通退職者の退職手当額が見込みを下回ったことなどによる 137,656 千円、地域振興費（中核型地区センター費）において、旧庁舎の解体費用が見込みを下回ったことなどによる 92,831 千円である。

第 3 款 民生費

（単位：千円・％）

項	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A－B
1 社会福祉費	35,611,307	34,414,738	263,694	932,874	96.6	37,349,620	△2,934,882
2 児童福祉費	37,429,259	36,352,153	69,811	1,007,295	97.1	31,950,121	4,402,033
3 生活保護費	5,598,170	5,280,445	285,750	31,975	94.3	5,205,806	74,639
4 市民生活費	475,630	462,974	0	12,656	97.3	443,000	19,974
5 青少年女性費	117,340	101,574	8,030	7,736	86.6	82,130	19,445
6 災害救助費	35,012	6,568	15,505	12,939	18.8	34,367	△27,799
計	79,266,718	76,618,453	642,790	2,005,475	96.7	75,065,044	1,553,409

支出済額は、令和 6 年度と比較すると 1,553,409 千円の増となっている。

増となった理由は、社会福祉費の社会福祉総務費（物価高騰支援給付金支給事業費）において、給付事業の縮小・終了により 3,366,968 千円の減となったが、障害者福祉費（自立支援給付事業費）の就労移行・継続支援事業費において、就労継続支援サービスの利用日数の増により 199,093 千円、後期高齢者医療費（後期高齢者医療事業特別会計繰出金）の後期高齢者医療療養給付費繰出金において、被保険者数の増加に伴い、負担額が増となったことにより 166,233 千円、児童福祉費の児童措置費（児童手当支給事業費）において、児童手当制度の改正により 1,580,914 千円、児童措置費（物価高対応子育て応援手当支給事業費）において、物価高対応子育て応援手当支給事業の実施により 1,149,160 千円（皆増）、児童措置費（私立保育所等管理運営費）において、公定価格の改定により 796,495 千円、児童館費（児童館施設整備事業費）において、蜷川児童館改築工事の実施により 277,882 千円、障害児福祉費（障害児通

所給付事業費)の放課後等デイサービス事業費において、利用日数の増により 178,107 千円、それぞれ増となったことなどによるものである。

また、翌年度繰越額 642,790 千円は、継続費通次繰越（１件）、繰越明許費（９件）である。

なお、不用額は 2,005,475 千円で、主なものは、社会福祉費の介護保険費（介護保険事業特別会計繰出金）において、要介護認定申請件数が見込みを下回ったことなどによる 202,543 千円、社会福祉総務費（物価高騰支援給付金支給事業費）において、支給対象者数が見込みを下回ったことによる 186,261 千円、児童福祉費の保育所費（市立保育所等管理運営費）において、職員の育児休業等により人件費が見込みを下回ったことなどによる 264,676 千円、児童福祉総務費（私立保育所等補助事業費）において、補助実績額が見込みを下回ったことによる 194,975 千円である。

第４款 衛生費

（単位：千円・％）

項	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額B	増減額 A－B
1 保健衛生費	7,152,128	6,599,673	3,500	548,955	92.3	6,278,855	320,819
2 環境衛生費	5,347,015	5,188,430	26,442	132,144	97.0	4,876,894	311,536
計	12,499,143	11,788,103	29,942	681,098	94.3	11,155,749	632,355

支出済額は、令和６年度と比較すると 632,355 千円の増となっている。

増となった理由は、保健衛生費のヒトパピローマウイルス感染症予防接種費において、予防接種者数が減少したことによる委託料の減により 330,927 千円の減となったが、保健衛生総務費（保健所運営費）において、保健所空調設備改修工事の実施などにより 665,817 千円、環境衛生費の地球温暖化対策費（脱炭素化推進事業費）において、ゼロカーボンシティの推進に向けた補助事業の実施により 203,729 千円、し尿処理費（つばき園費）において、つばき園改修業務の実施により 136,840 千円、それぞれ増となったことなどによるものである。

また、翌年度繰越額 29,942 千円は、継続費通次繰越（２件）、繰越明許費（３件）である。

なお、不用額は 681,098 千円で、その主なものは、予防接種者数が見込みを下回ったことにより生じた保健衛生費の予防費（予防接種費）の带状疱疹予防接種費 144,899 千円及び予防接種共通費 106,963 千円並びに公費解体件数が見込みを下回ったことなどにより生じた環境衛生費の塵芥処理費（災害廃棄物対策事業費）47,023 千円である。

第5款 労働費

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額B	増減額 A－B
1 労働諸費	910,046	888,756	3,040	18,250	97.7	858,159	30,597

支出済額は、令和6年度と比較すると30,597千円の増となっている。

増となった理由は、労働諸費（勤労者雇用対策費）の勤労者雇用推進事業費において、令和6年度に採用活動支援事業を実施したことなどにより33,215千円の減となったが、労働諸費（勤労総合福祉センター事業費）において、呉羽ハイツ災害復旧工事の実施に伴い補助金額が増加したことにより90,432千円の増となったことなどによるものである。

また、翌年度繰越額3,040千円は、繰越明許費（1件）である。

第6款 農林水産業費

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額B	増減額 A－B
1 農業費	2,219,594	2,073,540	78,322	67,732	93.4	2,580,205	△506,664
2 農地費	2,653,692	2,362,179	245,131	46,382	89.0	2,387,559	△25,379
3 林業費	1,041,360	827,712	89,775	123,873	79.5	610,768	216,944
4 水産業費	773,611	623,618	81,138	68,855	80.6	689,988	△66,370
計	6,688,257	5,887,050	494,367	306,841	88.0	6,268,520	△381,470

支出済額は、令和6年度と比較すると381,470千円の減となっている。

減となった理由は、農業費の農業振興費（経営体育成支援事業費）において、被災した農業施設等の撤去・復旧に要する経費の支援を行ったことにより200,137千円の増、林業費の林業振興費（林道事業費）において、林道の修繕等に係る工事を複数発注したことにより200,870千円の増となったが、農業費の公設地方卸売市場費（公設地方卸売市場事業特別会計繰出金）において、市場の再整備事業に係る事業費が減となったことにより709,173千円の減、水産業費の水産業振興費（沿岸漁業振興対策事業費）において、岩瀬荷さばき施設増改築事業等に係る事業費が減となったことにより67,902千円の減となったことなどによるものである。

また、翌年度繰越額494,367千円は、繰越明許費（14件）である。

なお、不用額は 306,841 千円で、主なものは、林業費の林業振興費（森林整備事業費）において、森林整備センター造林事業受託収入が見込みを下回ったことによる 35,674 千円、水産業費の漁港管理費における 45,854 千円である。

第 7 款 商工費

（単位：千円・％）

項	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A－B
1 商工費	7,903,194	5,516,846	1,590,913	795,435	69.8	4,151,299	1,365,547

支出済額は、令和 6 年度と比較すると 1,365,547 千円の増となっている。

増となった理由は、企業立地奨励費（企業立地奨励事業費）において、助成金の交付件数の減などにより 314,120 千円の減となったが、商工総務費（減債基金費）において、企業団地の土地売却収入等が増加し、減債基金への積立てが増となったことにより 1,445,900 千円、企業団地造成費（企業団地造成事業特別会計繰出金）において、定期償還元金の償還などにより 112,534 千円、観光振興費（コンベンション推進事業費）において、富山国際会議場の大規模改修に伴い、補助金額が増となったことにより 86,322 千円、それぞれ増となったことなどによるものである。

また、翌年度繰越額 1,590,913 千円は、繰越明許費（10 件）である。

なお、不用額は 795,435 千円で、主なものは、企業立地奨励費（企業立地奨励事業費）において、操業の遅れや要件未達のため助成金の不交付が発生したことによる 541,063 千円である。

第8款 土木費

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額B	増減額 A－B
1 土木管理費	722,741	714,054	0	8,687	98.8	690,957	23,096
2 道路 橋りょう費	10,000,276	8,130,306	1,495,296	374,674	81.3	7,388,899	741,407
3 河川水路費	1,142,894	812,533	309,677	20,684	71.1	836,060	△23,527
4 港湾費	2,464	2,212	0	252	89.8	2,327	△114
5 都市計画費	17,233,789	14,060,068	2,957,259	216,462	81.6	13,441,108	618,960
6 住宅費	724,758	676,900	22,631	25,227	93.4	633,897	43,003
計	29,826,922	24,396,073	4,784,863	645,986	81.8	22,993,248	1,402,824

支出済額は、令和6年度と比較すると1,402,824千円の増となっている。

増となった理由は、都市計画費の公園費（公園管理費）において、令和6年度に北陸自動車道を跨ぐ鷹の橋撤去工事を実施したことにより1,321,859千円の減となったが、道路橋りょう費の道路新設改良費（市道整備事業費）において、年度による整備対象となる市道の違いにより818,336千円、都市計画費の都市再生費（まちなか再生推進事業費）において、市街地再開発事業の進捗により1,120,344千円、公園費（都市基盤整備基金費）において、北陸自動車道を跨ぐ鷹の橋撤去工事実施に伴う助成金を基金に積立てたことにより955,058千円（皆増）、それぞれ増となったことなどによるものである。

また、翌年度繰越額4,784,863千円は、継続費通次繰越（1件）、繰越明許費（19件）である。

なお、不用額は645,986千円で、主なものは道路橋りょう費の道路新設改良費（市道整備事業費）における186,167千円、道路維持費（雪対策事業費）の除雪対策事業費において、除雪機械の出動台数が見込みを下回ったことによる109,585千円である。

第9款 消防費

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額B	増減額 A－B
1 消防費	5,985,455	5,533,058	346,106	106,291	92.4	4,834,932	698,126

支出済額は、令和6年度と比較すると698,126千円の増となっている。

増となった理由は、消防施設費（消防車両等整備事業費）において、車両（大型化学高所放水車等）を購入したことなどにより407,910千円の増、常備消防費（一般事務費）において、給与改定に伴う人件費の増により215,390千円の増となったことなどによるものである。

また、翌年度繰越額346,106千円は、継続費通次繰越（2件）、繰越明許費（1件）である。

なお、不用額は106,291千円で、主なものは、消防施設費（消防施設整備事業費）において、委託料が見込みを下回ったことによる52,729千円である。

第10款 教育費

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額B	増減額 A－B
1 教育総務費	2,854,616	2,759,420	0	95,196	96.7	2,232,111	527,309
2 小学校費	11,469,813	10,723,966	535,635	210,212	93.5	4,732,767	5,991,199
3 中学校費	7,178,972	6,883,954	195,075	99,944	95.9	3,253,310	3,630,644
4 幼稚園費	158,310	152,334	0	5,976	96.2	148,189	4,145
5 社会教育費	3,973,805	3,691,989	178,983	102,833	92.9	2,798,460	893,529
計	25,635,516	24,211,662	909,693	514,160	94.4	13,164,838	11,046,824

支出済額は、令和6年度と比較すると11,046,824千円の増となっている。

増となった理由は、小学校費の学校管理費（総務学校管理事務費）において、令和6年度の教科書改訂に伴う教師用教科書購入費の減などにより145,079千円の減となったが、教育総務費の事務局費（スクールバス運行等事業費）において、スクールバス車両の購入などにより341,769千円、水橋学園の整備により、小学校費の学校管理費（統合校の新設事業費）において5,536,741千円、中学校費の学校管理費

（統合校の新設事業費）において 3,295,375 千円、小学校費の学校建設費（長寿命化対策事業費）において、年度による整備内容や施設数などの違いにより 580,261 千円、社会教育費の公民館費（公民館建設事業費）において、蜷川公民館改築工事等の実施により 643,446 千円、それぞれ増となったことなどによるものである。

また、翌年度繰越額 909,693 千円は、継続費通次繰越（5 件）、繰越明許費（4 件）である。

なお、不用額は 514,160 千円で、主なものは、光熱水費が見込みを下回ったことなどにより発生した、小学校費の学校管理費（総務学校管理事務費）における 87,373 千円、中学校費の学校管理費（総務学校管理事務費）における 37,626 千円、契約金額が見込みを下回ったことなどにより発生した、小学校費の学校建設費（学校施設整備事業費）における 81,497 千円、中学校費の学校建設費（学校施設整備事業費）における 11,526 千円である。

第 11 款 災害復旧費

（単位：千円・％）

項	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A－B
1 農林水産施設 災害復旧費	3,523,807	888,277	2,243,442	392,088	25.2	943,945	△55,668
2 公共土木施設 災害復旧費	1,120,167	640,010	221,842	258,314	57.1	941,174	△301,164
計	4,643,974	1,528,287	2,465,285	650,402	32.9	1,885,120	△356,833

支出済額は、令和 6 年度と比較すると 356,833 千円の減となっている。

減となった理由は、災害復旧に係る事業費が減となったことにより、公共土木施設災害復旧費の道路橋りょう災害復旧費（道路橋りょう災害復旧事業費）において 176,119 千円の減、公園施設災害復旧費（公園施設災害復旧事業費）において 94,915 千円の減となったことなどによるものである。

また、翌年度繰越額 2,465,285 千円は、繰越明許費（3 件）である。

なお、不用額は 650,402 千円で、主なものは、工事請負費等が見込みを下回ったことにより発生した、農林水産施設災害復旧費の農業用施設災害復旧費（農地農業用施設災害復旧事業費）における 221,396 千円、公共土木施設災害復旧費の道路橋りょう災害復旧費（道路橋りょう災害復旧事業費）における 226,179 千円である。

第 12 款 公債費

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額B	増減額 A－B
1 公債費	24,505,039	24,493,596	0	11,443	100.0	22,646,064	1,847,532

支出済額は、令和 6 年度と比較すると 1,847,532 千円の増となっている。

増となった理由は、公債管理特別会計繰出金（元金）において、繰上償還額の増加により 1,784,203 千円の増となったことなどによるものである。

なお、令和 6 年度末の一般会計市債残高は 212,775,337 千円で、令和 7 年度の市債発行額は 19,072,800 千円、元金の償還額は 23,505,305 千円、令和 7 年度末現在高は 208,342,832 千円である。

第 13 款 予備費

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額B	増減額 A－B
1 予備費	94,072	0	0	94,072	0.0	0	0

5 特別会計の状況

特別会計全体の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
令和7年度	151,142,269	149,292,794	148,890,368	402,426	5,405	397,021
令和6年度	141,238,320	139,728,269	139,430,471	297,799	8,800	288,999
増減額	9,903,949	9,564,525	9,459,897	104,627	△3,395	108,022

予算現額 151,142,269 千円に対し、歳入決算額は 149,292,794 千円、歳出決算額は 148,890,368 千円となっており、形式収支額は 402,426 千円の黒字となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源 5,405 千円を差し引いた実質収支額は、397,021 千円の黒字となっている。

会計別の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

会計別	令和7年度決算額		形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	歳入	歳出			
公債管理	24,488,691	24,488,691	0	0	0
駐車場事業	318,638	318,638	0	0	0
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	108,827	76,387	32,440	0	32,440
後期高齢者医療事業	13,473,426	13,240,121	233,306	0	233,306
まちなか診療所事業	114,704	114,704	0	0	0
介護保険事業	45,669,384	45,664,049	5,335	5,335	0
国民健康保険事業	31,003,945	31,003,945	0	0	0
企業団地造成事業	1,743,878	1,743,878	0	0	0
牛岳温泉健康センター事業	58,062	58,062	0	0	0
牛岳温泉スキー場事業	167,172	167,102	70	70	0
競輪事業	30,959,738	30,847,304	112,434	0	112,434
公設地方卸売市場事業	1,016,137	1,016,137	0	0	0
軌道整備事業	44,537	25,696	18,842	0	18,842
賃貸住宅・店舗事業	125,654	125,654	0	0	0
合計	149,292,794	148,890,368	402,426	5,405	397,021

一般会計、特別会計間における繰入及び繰出の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・％)

区分	一般会計からの繰入金				一般会計への繰出金			
	令和7年度	令和6年度	増減額	対前年度 比率	令和7年度	令和6年度	増減額	対前年度 比率
公債管理	24,488,691	22,644,471	1,844,220	108.1	0	0	0	—
駐車場事業	0	0	0	—	105,190	88,201	16,989	119.3
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	34,191	23,486	10,705	145.6	0	0	0	—
後期高齢者医療事業	7,324,970	7,193,167	131,803	101.8	0	0	0	—
まちなか診療所事業	29,841	22,301	7,540	133.8	0	0	0	—
介護保険事業	6,675,554	6,535,721	139,833	102.1	158,286	158,526	△240	99.8
国民健康保険事業	2,039,189	2,080,076	△40,887	98.0	0	0	0	—
企業団地造成事業	118,650	6,116	112,534	1,940.1	1,625,228	180,017	1,445,211	902.8
牛岳温泉健康センター事業	57,980	57,770	211	100.4	0	0	0	—
牛岳温泉スキー場事業	86,214	40,733	45,481	211.7	0	0	0	—
競輪事業	0	0	0	—	1,270,000	200,000	1,070,000	635.0
公設地方卸売市場事業	568,302	1,277,475	△709,173	44.5	0	0	0	—
軌道整備事業	0	0	0	—	0	0	0	—
賃貸住宅・店舗事業	0	12,372	△12,372	皆減	0	0	0	—
合計	41,423,582	39,893,687	1,529,895	103.8	3,158,705	626,745	2,531,960	504.0

特別会計における市債権の不納欠損額及び収入未済額の前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・％)

区分	款	不納欠損額				収入未済額			
		令和7年度 A	令和6年度 B	増減額 A-B	対前年度 比率 A/B	令和7年度 A	令和6年度 B	増減額 A-B	対前年度 比率 A/B
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	諸収入	0	0	0	—	8,314	6,732	1,582	123.5
後期高齢者医療事業	後期高齢者医療保険料	6,800	4,909	1,891	138.5	70,538	64,469	6,069	109.4
まちなか診療所事業	診療収入	0	0	0	—	15,787	36	15,751	44,122.0
	介護収入	0	0	0	—	733	3	730	27,261.1
	使用料及び手数料	0	0	0	—	36	0	36	皆増
	諸収入	0	0	0	—	402	0	402	皆増
介護保険事業	保険料	20,330	22,512	△2,182	90.3	95,191	102,560	△7,369	92.8
国民健康保険事業	国民健康保険料	118,421	141,509	△23,088	83.7	843,207	878,424	△35,218	96.0
	諸収入	673	295	378	228.0	2,442	2,686	△244	90.9
賃貸住宅・店舗事業	使用料及び手数料	0	0	0	—	1,238	489	749	253.1
	諸収入	0	0	0	—	3,420	3,464	△44	98.7
合計		146,224	169,225	△23,002	86.4	1,041,307	1,058,862	△17,555	98.3

不納欠損額は、令和6年度と比較すると、23,002千円の減となっている。

減となった理由は、後期高齢者医療事業の後期高齢者医療保険料が1,891千円の増となったが、国民健康保険事業の国民健康保険料が23,088千円の減となったことなどによるものである。

収入未済額は、令和6年度と比較すると、17,555千円の減となっている。

減となった理由は、まちなか診療所事業の診療収入が15,751千円、後期高齢者医療事業の後期高齢者医療保険料が6,069千円、それぞれ増となったが、国民健康保険事業の国民健康保険料が35,218千円、介護保険事業の保険料が7,369千円、それぞれ減となったことなどによるものである。

(1) 公債管理特別会計

歳入

(単位：千円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 繰入金	24,499,121	24,488,691	24,488,691	0	0	100.0	100.0	22,644,471	1,844,220

歳出

(単位：千円・%)

款	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A－B
1 公債費	24,499,121	24,488,691	0	10,430	100.0	22,644,471	1,844,220

令和7年度の決算額は、歳入、歳出とも24,488,691千円で、令和6年度と比較すると、それぞれ1,844,220千円の増となっている。

歳入、歳出が増となった理由は、市債の借換えを行わなかったことなどにより元金が1,784,202千円、利率の上昇により利子が60,018千円、それぞれ増となったことなどによるものである。

(2) 駐車場事業特別会計

歳入

(単位：千円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 使用料及び 手数料	307,626	286,436	286,436	0	0	93.1	100.0	310,357	△23,920
2 財産収入	1,988	1,987	1,987	0	0	100.0	100.0	287	1,700
3 繰入金	10,120	10,120	10,120	0	0	100.0	100.0	0	10,120
4 繰越金	20,094	20,094	20,094	0	0	100.0	100.0	12,694	7,400
－ 諸収入	0	0	0	0	0	－	－	1,904	△1,904
計	339,828	318,638	318,638	0	0	93.8	100.0	325,242	△6,604

歳出

(単位：千円・%)

款	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A－B
1 駐車場費	339,828	318,638	0	21,190	93.8	305,148	13,490

令和7年度の決算額は、歳入、歳出とも318,638千円で、令和6年度と比較すると、歳入で6,604千円の減、歳出で13,490千円の増となっている。

歳入が減となった理由は、桜町駐車場のモルタル修繕実施に伴う駐車場事業基金からの繰入により繰入金が10,120千円（皆増）の増となったが、指定管理者切替え年度に伴う定期券収入の減少により使用料及び手数料が23,920千円の減となったことなどによるものである。

歳出が増となった理由は、委託料の減少により駐車場管理費が3,499千円の減となったが、翌年度繰越額を計上しなかったことにより繰出金が16,989千円の増となったことなどによるものである。

また、一般会計への繰出金は、105,190千円であった。

なお、駐車場利用状況等は以下のとおりである。

駐車場利用状況

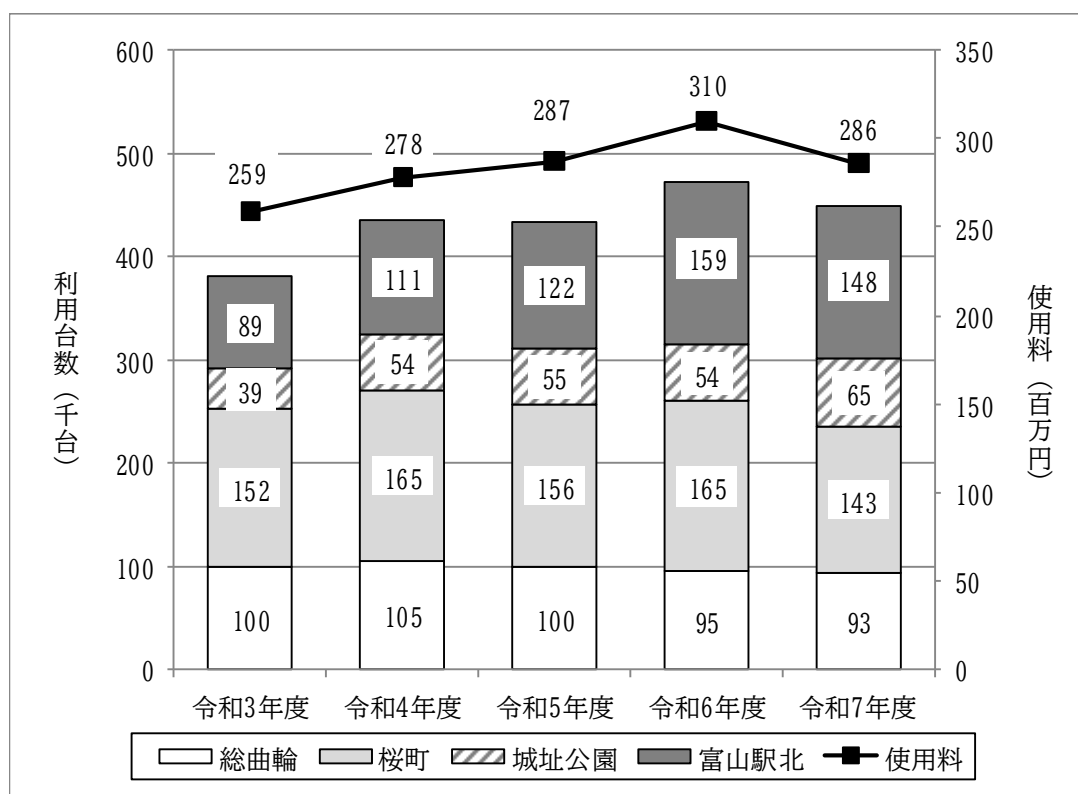
(単位：台・％・千円)

区分	令和7年度 (営業日数：365日)				令和6年度 (営業日数：365日)			
	収容台数	利用台数	利用率	料金	収容台数	利用台数	利用率	料金
総曲輪	400 (4)	93,361 (378)	64.3	55,439 (1,028)	397 (4)	94,930 (401)	65.9	58,372 (1,225)
桜町	286	142,994	137.0	80,066	291	164,680	155.0	92,238
城址公園	98	64,545	180.4	32,428	101	54,482	147.8	28,765
富山駅北	517 (16)	148,291 (2,515)	79.7	118,327 (10,137)	517 (16)	159,383 (2,953)	85.5	130,816 (12,089)
計	1,301 (20)	449,191 (2,893)	95.5	286,259 (11,164)	1,306 (20)	473,475 (3,354)	100.2	310,191 (13,315)

(注) () は内数で、バスの利用に係るものを示す。

$$\text{利用率} = \frac{\text{利用台数} - \text{バス駐車台数}}{(\text{収容台数} - \text{バス収容台数}) \times \text{営業日数}} \times 100$$

利用台数及び使用料の推移



(3) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

歳入

(単位：千円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 繰入金	34,263	34,191	34,191	0	0	99.8	100.0	23,486	10,705
2 繰越金	12,109	16,931	16,931	0	0	139.8	100.0	5,319	11,612
3 諸収入	25,210	37,449	29,135	0	8,314	115.6	77.8	24,857	4,278
4 市債	28,570	28,570	28,570	0	0	100.0	100.0	40,000	△11,430
計	100,152	117,141	108,827	0	8,314	108.7	92.9	93,662	15,165

歳出

(単位：千円・%)

款	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A - B
母子父子寡婦 1 福祉資金貸付 事業費	100,152	76,387	0	23,765	76.3	76,731	△ 343

令和7年度の決算額は、歳入 108,827 千円、歳出 76,387 千円で、歳入歳出差引 32,440 千円の黒字となっている。

歳入は、令和6年度と比較すると、15,165 千円の増となっている。

増となった理由は、市債が 11,430 千円の減となったが、繰越金が 11,612 千円、事務費充当額の増加に伴い繰入金が 10,705 千円、それぞれ増となったことなどによるものである。

歳出は、令和6年度と比較すると、343 千円の減となっている。

減となった理由は、資金の貸付件数の減少に伴い貸付金が 16,768 千円の減となったことなどによるものである。

なお、貸付実績は以下のとおりであるが、直近2か年度に実績のないものは記載を省略した。

(単位：件・千円)

資金の種類	令和7年度		令和6年度		差引	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
修学資金	74	48,883	95	62,798	△ 21	△13,916
技能習得資金	0	0	3	1,529	△ 3	△1,529
修業資金	3	1,092	1	195	2	897
生活資金	2	748	2	444	0	304
住宅資金	0	0	1	1,500	△ 1	△1,500
転宅資金	0	0	2	520	△ 2	△520
就学支度資金	22	5,734	27	6,238	△ 5	△504
計	101	56,457	131	73,224	△ 30	△16,768

(4) 後期高齢者医療事業特別会計

歳入

(単位：千円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 後期高齢者 医療保険料	5,675,724	5,972,161	(15,479) 5,910,303	6,800	70,538	104.1	99.0	(16,014) 5,509,608	(△535) 400,695
2 国庫支出金	0	6,820	6,820	0	0	—	100.0	0	6,820
3 県支出金	6,820	0	0	0	0	0.0	—	0	0
4 繰入金	7,332,755	7,324,970	7,324,970	0	0	99.9	100.0	7,193,167	131,803
5 諸収入	126,573	117,883	117,883	0	0	93.1	100.0	22,909	94,974
6 繰越金	113,451	113,451	113,451	0	0	100.0	100.0	17,333	96,118
計	13,255,323	13,535,285	(15,479) 13,473,426	6,800	70,538	101.6	99.5	(16,014) 12,743,016	(△535) 730,410

(注) () は内数で、還付未済額を示す。

歳出

(単位：千円・%)

款	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A - B
1 総務費	166,227	159,329	0	6,898	95.9	145,048	14,281
2 後期高齢者 医療広域連合 納付金	13,069,996	13,069,995	0	1	100.0	12,472,944	597,051
3 諸支出金	18,100	10,797	0	7,303	59.7	11,573	△ 776
4 予備費	1,000	0	0	1,000	0.0	0	0
計	13,255,323	13,240,121	0	15,202	99.9	12,629,566	610,555

令和7年度の決算額は、歳入 13,473,426 千円、歳出 13,240,121 千円で、歳入歳出差引 233,306 千円の黒字となっている。

歳入は、令和6年度と比較すると、730,410 千円の増となっている。

増となった理由は、被保険者数の増加により後期高齢者医療保険料が 400,695 千円、繰入金 が 131,803 千円、それぞれ増となったことなどによるものである。

歳出は、令和6年度と比較すると、610,555 千円の増となっている。

増となった理由は、被保険者数の増加により後期高齢者医療広域連合納付金が 597,051 千円、

健康診断受診者数の増加に伴う補助金額の増加により総務費が14,281千円、それぞれ増となったことなどによるものである。

なお、被保険者数の状況等は以下のとおりである。

被保険者数の状況

(単位：人)

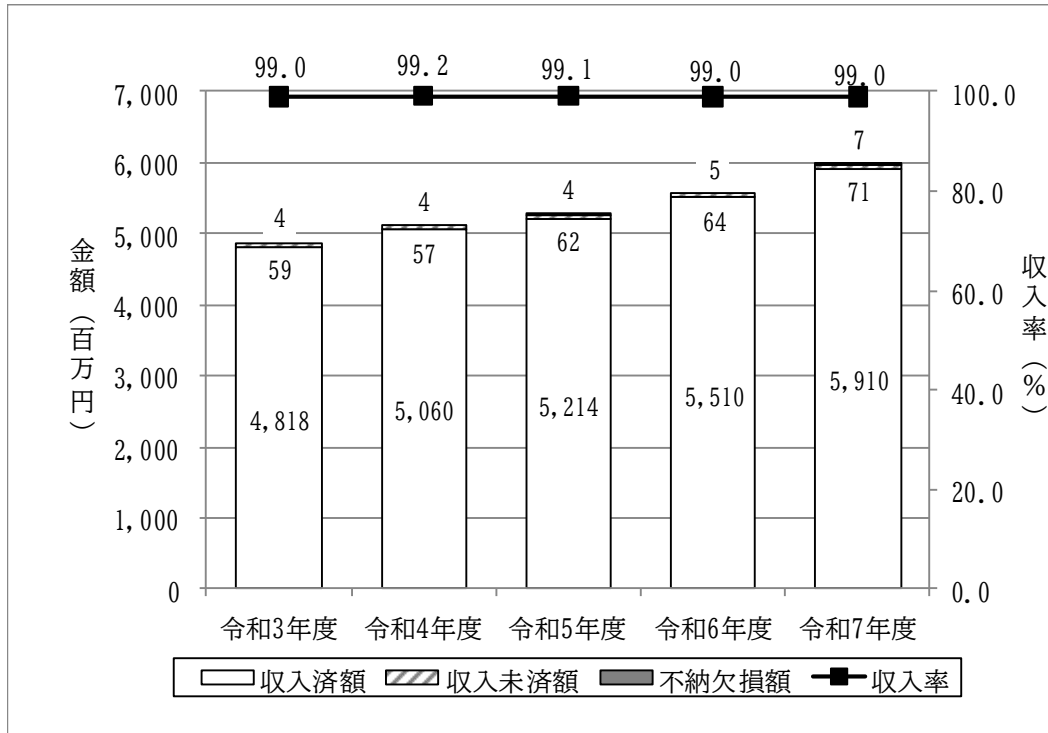
年度	被保険者数
令和7年度	75,397
令和6年度	74,300

保険料の収入状況

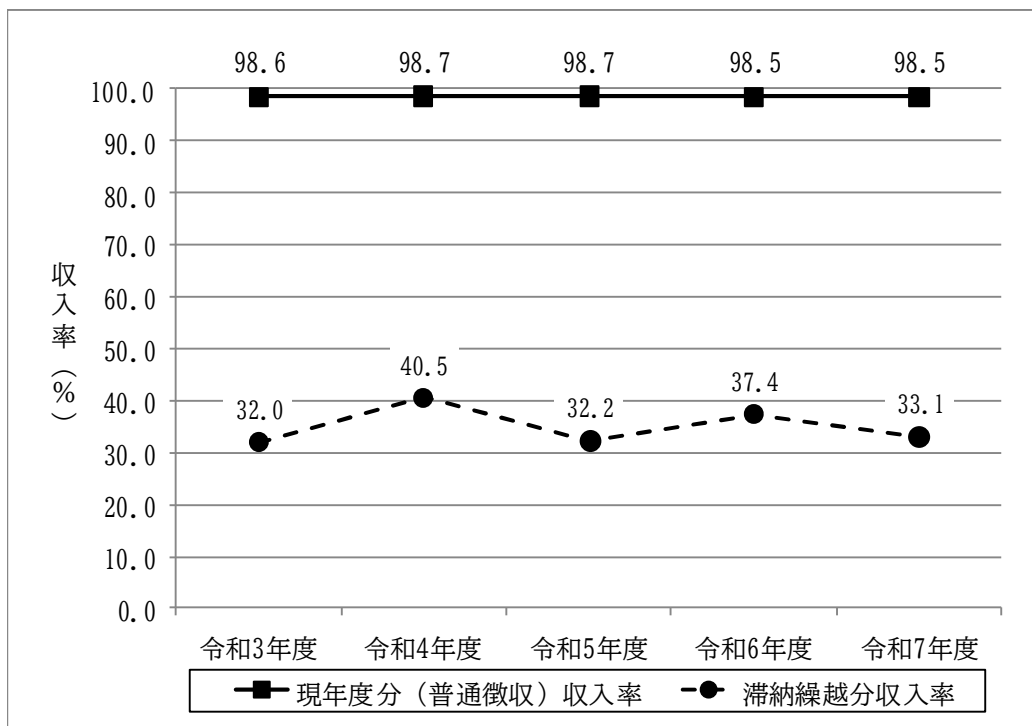
(単位：千円・%)

区分			調定額 A	収入済額 B	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
令和7年度	現年度分	特別徴収	3,795,252	3,808,781	13,529	0	0	100.4
		普通徴収	2,112,621	2,080,224	1,919	0	34,316	98.5
		計	5,907,873	5,889,006	15,448	0	34,316	99.7
	滞納繰越分	普通徴収	64,288	21,297	31	6,800	36,222	33.1
		特別徴収	3,795,252	3,808,781	13,529	0	0	100.4
		普通徴収	2,176,909	2,101,522	1,950	6,800	70,538	96.5
		合計	5,972,161	5,910,303	15,479	6,800	70,538	99.0
令和6年度	現年度分	特別徴収	3,541,904	3,555,900	13,996	0	0	100.4
		普通徴収	1,958,861	1,930,429	1,979	0	30,410	98.5
		計	5,500,765	5,486,330	15,975	0	30,410	99.7
	滞納繰越分	普通徴収	62,207	23,278	39	4,909	34,059	37.4
		特別徴収	3,541,904	3,555,900	13,996	0	0	100.4
		普通徴収	2,021,067	1,953,708	2,017	4,909	64,469	96.7
		合計	5,562,972	5,509,608	16,014	4,909	64,469	99.0

保険料収入状況の推移



現年度分（普通徴収）及び滞納繰越分の収入率の推移



(5) まちなか診療所事業特別会計

歳入

(単位：千円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 診療収入	88,992	95,592	79,805	0	15,787	89.7	83.5	91,381	△11,576
2 介護収入	4,316	4,424	3,691	0	733	85.5	83.4	4,446	△755
3 使用料及び 手数料	490	499	464	0	36	94.7	92.9	391	73
4 繰入金	42,230	29,841	29,841	0	0	70.7	100.0	22,301	7,540
5 諸収入	895	1,306	904	0	402	101.0	69.2	281	623
計	136,923	131,662	114,704	0	16,958	83.8	87.1	118,800	△4,096

歳出

(単位：千円・%)

款	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A－B
1 総務費	106,689	99,804	0	6,885	93.5	103,101	△ 3,297
2 医業費	17,910	14,900	0	3,010	83.2	15,699	△ 798
3 予備費	12,324	0	0	12,324	0.0	0	0
計	136,923	114,704	0	22,219	83.8	118,800	△ 4,096

令和7年度の決算額は、歳入、歳出とも114,704千円で、令和6年度と比較すると、それぞれ4,096千円の減となっている。

歳入が減となった理由は、本特別会計廃止に伴う打ち切り決算により診療収入が11,576千円の減となったことなどによるものである。

歳出が減となった理由は、人件費等の減少により総務費が3,297千円の減となったことなどによるものである。

なお、診療実績は以下のとおりである。

(単位：人・件)

年度	診療患者数 新規患者数	診療件数
令和7年度	1,265 90	2,068
令和6年度	1,213 73	1,982

(6) 介護保険事業特別会計

歳入

(単位：千円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 保険料	9,639,827	9,940,190	(14,219) 9,838,888	20,330	95,191	102.1	99.0	(13,313) 9,670,712	(906) 168,177
2 使用料及び 手数料	2,800	3,639	3,639	0	0	130.0	100.0	1,935	1,704
3 国庫支出金	10,468,156	10,259,721	10,254,386	0	5,335	98.0	99.9	10,082,864	171,521
4 支払基金 交付金	12,194,669	12,195,898	12,195,898	0	0	100.0	100.0	11,931,615	264,283
5 県支出金	6,403,657	6,421,304	6,421,304	0	0	100.3	100.0	6,262,679	158,625
6 財産収入	39,647	28,600	28,600	0	0	72.1	100.0	1,749	26,851
7 繰入金	7,688,640	6,867,026	6,867,026	0	0	89.3	100.0	6,535,721	331,305
8 諸収入	18,303	6,107	6,107	0	0	33.4	100.0	4,219	1,889
9 繰越金	53,536	53,536	53,536	0	0	100.0	100.0	494,375	△440,839
計	46,509,235	45,776,021	(14,219) 45,669,384	20,330	100,526	98.2	99.8	(13,313) 44,985,869	(906) 683,515

(注) () は内数で、還付未済額を示す。

歳出

(単位：千円・%)

款	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A－B
1 総務費	841,875	761,828	10,670	69,377	90.5	717,388	44,439
2 保険給付費	43,837,156	43,122,061	0	715,095	98.4	42,271,338	850,723
3 地域支援 事業費	1,378,799	1,346,791	0	32,008	97.7	1,271,946	74,845
4 基金積立金	39,651	28,600	0	11,051	72.1	66,552	△ 37,952
5 諸支出金	411,754	404,770	0	6,984	98.3	605,109	△ 200,339
計	46,509,235	45,664,049	10,670	834,516	98.2	44,932,333	731,716

令和7年度の決算額は、歳入 45,669,384 千円、歳出 45,664,049 千円で、歳入歳出差引 5,335 千円の黒字となっている。

歳入は、令和6年度と比較すると、683,515 千円の増となっている。

増となった理由は、繰越金が 440,839 千円の減となったが、保険給付費の増加が見込まれたことにより国庫支出金が 171,521 千円、県支出金が 158,625 千円、それぞれ増となったことなどによるものである。

歳出は、令和6年度と比較すると、731,716 千円の増となっている。

増となった理由は、諸支出金が 200,339 千円の減となったが、要介護認定者数が増加したことにより保険給付費が 850,723 千円の増となったことなどによるものである。

また、翌年度繰越額は 10,670 千円、一般会計への繰出金は 158,286 千円であった。

なお、被保険者数の状況等は以下のとおりである。

被保険者数の状況

(単位：人・%)

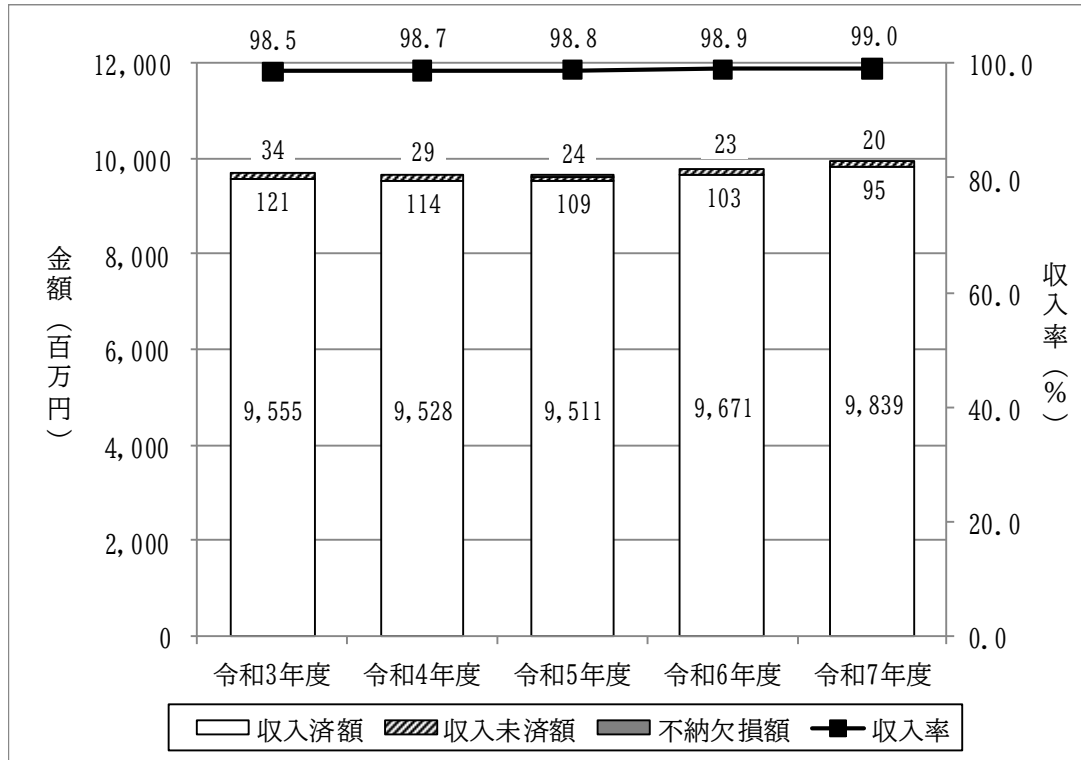
年度	第1号被保険者数	第1号被保険者 要介護認定者数	第1号被保険者 要介護認定者率	第2号被保険者 要介護認定者数
令和7年度	121,471	25,519	21.0	400
令和6年度	121,741	25,291	20.8	404

保険料の収入状況

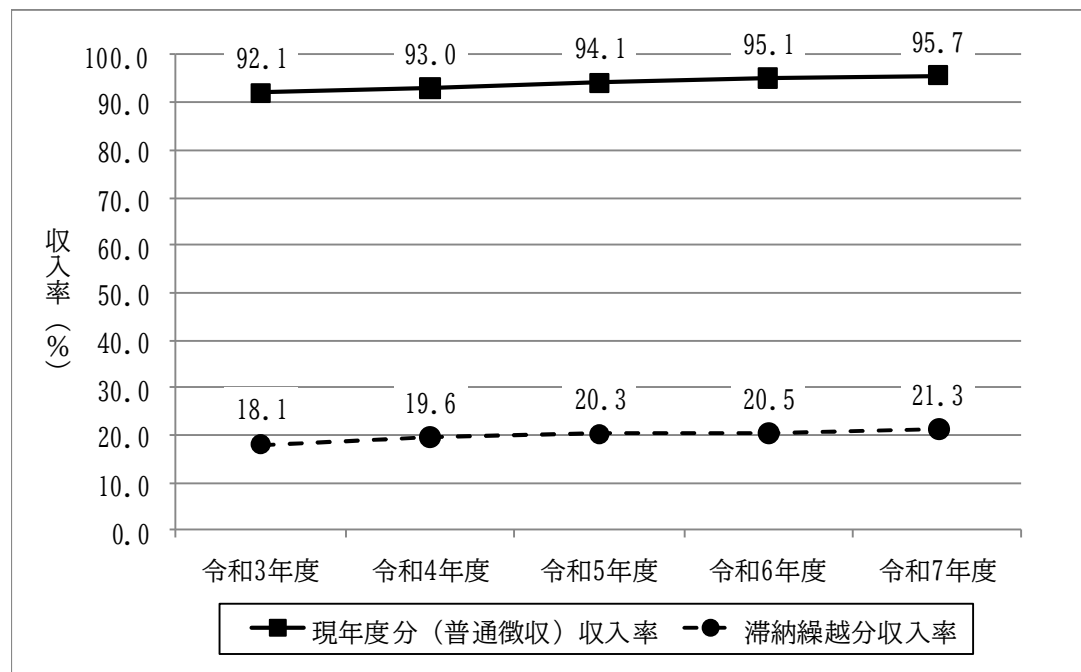
(単位：千円・%)

区分			調定額 A	収入済額 B	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
令和7年度	現年度分	特別徴収	9,040,847	9,054,286	13,439	0	0	100.1
		普通徴収	797,102	762,842	725	0	34,985	95.7
		計	9,837,949	9,817,128	14,164	0	34,985	99.8
	滞納繰越分	普通徴収	102,241	21,760	55	20,330	60,206	21.3
		特別徴収	9,040,847	9,054,286	13,439	0	0	100.1
		普通徴収	899,343	784,602	780	20,330	95,191	87.2
		合計	9,940,190	9,838,888	14,219	20,330	95,191	99.0
令和6年度	現年度分	特別徴収	8,899,212	8,911,528	12,316	0	0	100.1
		普通徴収	774,733	736,958	938	0	38,713	95.1
		計	9,673,945	9,648,486	13,254	0	38,713	99.7
	滞納繰越分	普通徴収	108,526	22,226	59	22,512	63,847	20.5
		特別徴収	8,899,212	8,911,528	12,316	0	0	100.1
		普通徴収	883,259	759,184	997	22,512	102,560	86.0
		合計	9,782,471	9,670,712	13,313	22,512	102,560	98.9

保険料の収入状況の推移



現年度分（普通徴収）及び滞納繰越分の収入率の推移



(7) 国民健康保険事業特別会計

歳入

(単位：千円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 国民健康 保険料	5,781,624	6,748,254	(9,768) 5,796,395	118,421	843,207	100.3	85.9	(8,001) 5,772,422	(1,768) 23,973
2 国庫支出金	2	16,742	16,742	0	0	837,100.0	100.0	15,336	1,406
3 県支出金	23,504,220	22,786,015	22,786,015	0	0	96.9	100.0	23,016,738	△230,723
4 財産収入	33,688	19,212	19,212	0	0	57.0	100.0	1,282	17,930
5 繰入金	2,407,157	2,356,207	2,356,207	0	0	97.9	100.0	2,196,519	159,687
6 繰越金	1	0	0	0	0	0.0	—	0	0
7 諸収入	25,293	32,490	29,375	673	2,442	116.1	90.4	37,066	△7,691
計	31,751,985	31,958,920	(9,768) 31,003,945	119,094	845,649	97.6	97.0	(8,001) 31,039,363	(1,768) △35,418

(注) () は内数で、還付未済額を示す。

歳出

(単位：千円・%)

款	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A－B
1 総務費	441,238	413,091	0	28,147	93.6	402,529	10,562
2 保険給付費	22,993,097	22,343,045	0	650,052	97.2	22,585,113	△ 242,068
3 国民健康保険 事業費納付金	7,949,534	7,949,532	0	2	100.0	7,692,578	256,954
4 保健事業費	280,221	244,161	0	36,060	87.1	248,107	△ 3,946
5 基金積立金	33,688	19,212	0	14,476	57.0	1,282	17,930
6 公債費	1,500	0	0	1,500	0.0	0	0
7 諸支出金	51,707	34,904	0	16,803	67.5	109,753	△ 74,849
8 予備費	1,000	0	0	1,000	0.0	0	0
計	31,751,985	31,003,945	0	748,040	97.6	31,039,363	△ 35,418

令和7年度の決算額は、歳入、歳出とも31,003,945千円で、令和6年度と比較するとそれぞれ35,418千円の減となっている。

歳入が減となった理由は、繰入金が159,687千円の増となったが、被保険者数の減少により県支出金が230,723千円、第三者納付金の減少により諸収入が7,691千円、それぞれ減となったことなどによるものである。

歳出が減となった理由は、富山県の歳入の減少に伴い、県内市町村が負担する納付金が増加したことにより国民健康保険事業費納付金が256,954千円の増となったが、被保険者数の減少により保険給付費が242,068千円の減となったことなどによるものである。

なお、被保険者数の状況等は以下のとおりである。

被保険者数の状況

(単位：世帯・人・％)

年度	市全体		加入者		加入率	
	年間平均世帯数	年間平均人口	年間平均世帯数	年間平均被保険者数	年間平均世帯数	年間平均被保険者数
令和7年度	187,979	401,705	41,471	57,007	22.1	14.2
令和6年度	186,580	404,119	42,915	59,657	23.0	14.8

保険給付費の状況

(単位：人・円)

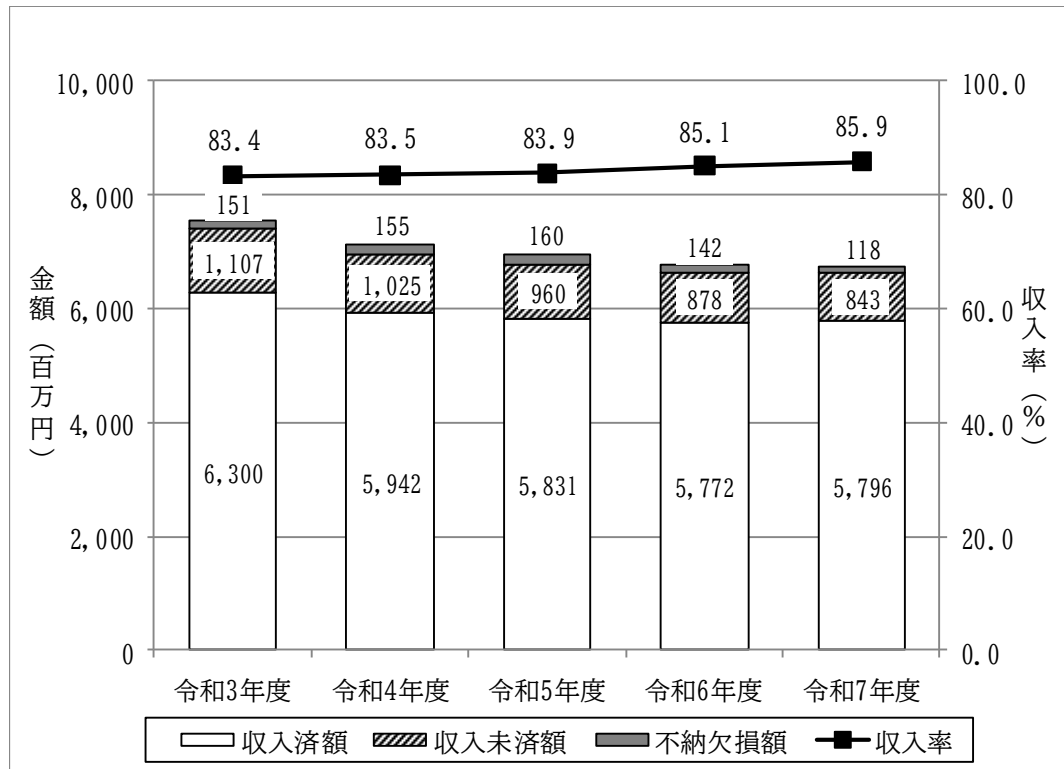
年度	保険給付費	年間平均被保険者数	一人当たりの保険給付費
令和7年度	22,343,044,745	57,007	391,935
令和6年度	22,585,112,975	59,657	378,583

保険料の収入状況

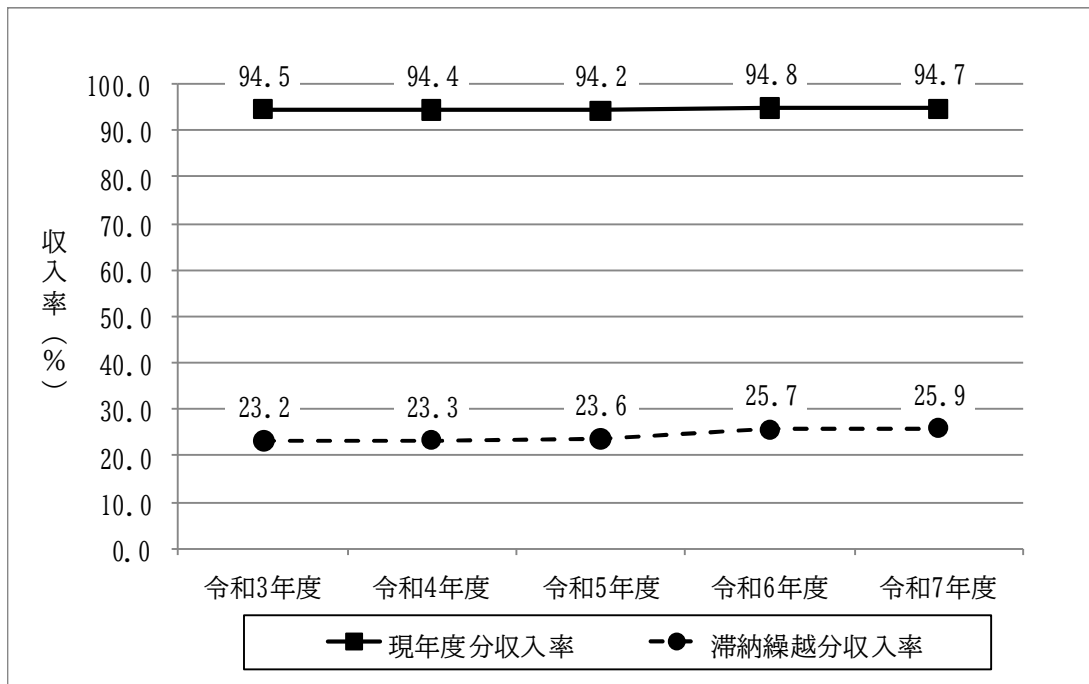
(単位：千円・％)

年度	区分	調定額 A	収入済額 B	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
令和7年度	現年度分	5,883,353	5,572,403	9,424	6	320,367	94.7
	滞納繰越分	864,901	223,991	345	118,415	522,839	25.9
	計	6,748,254	5,796,395	9,768	118,421	843,207	85.9
令和6年度	現年度分	5,833,611	5,528,285	7,406	2	312,731	94.8
	滞納繰越分	950,743	244,136	594	141,508	565,694	25.7
	計	6,784,355	5,772,422	8,001	141,509	878,424	85.1

保険料収入状況の推移



現年度分(普通徴収)及び滞納繰越分の収入率の推移



(8) 企業団地造成事業特別会計

歳入

(単位：千円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 財産収入	1,628,577	1,620,066	1,620,066	0	0	99.5	100.0	1,907,121	△287,055
2 繰入金	118,663	118,650	118,650	0	0	100.0	100.0	6,116	112,534
3 諸収入	5,163	5,163	5,163	0	0	100.0	100.0	57,690	△52,527
計	1,752,403	1,743,878	1,743,878	0	0	99.5	100.0	1,970,926	△227,048

歳出

(単位：千円・%)

款	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A－B
1 企業団地 造成事業費	1,659,912	1,651,387	0	8,525	99.5	182,295	1,469,092
2 公債費	92,491	92,491	0	0	100.0	1,788,631	△ 1,696,140
計	1,752,403	1,743,878	0	8,525	99.5	1,970,926	△ 227,048

令和7年度の決算額は、歳入、歳出とも1,743,878千円で、令和6年度と比較すると、それぞれ227,048千円の減となっている。

歳入が減となった理由は、第2期呉羽南部企業団地の土地売却件数（面積）の減少等により財産収入が287,055千円、諸収入が52,527千円、それぞれ減となったことなどによるものである。

歳出が減となった理由は、土地売却件数（面積）の増加に伴い一般会計繰出金も増加したことにより企業団地造成事業費が1,469,092千円の増となったが、長期債償還元金の減少により公債費が1,696,140千円の減となったことなどによるものである。

また、一般会計への繰出金は1,625,228千円であった。

(9) 牛岳温泉健康センター事業特別会計

歳入

(単位：千円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 使用料及び 手数料	32	82	82	0	0	254.9	100.0	82	0
2 繰入金	58,427	57,980	57,980	0	0	99.2	100.0	57,770	211
計	58,459	58,062	58,062	0	0	99.3	100.0	57,851	211

歳出

(単位：千円・%)

款	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A－B
1 牛岳温泉 事業費	58,459	58,062	0	397	99.3	57,851	211

令和7年度の決算額は、歳入、歳出とも 58,062 千円で、令和6年度と比較すると、それぞれ 211 千円の増となっている。

歳入が増となった理由は、歳出の増加により繰入金が 211 千円の増となったことなどによるものである。

歳出が増となった理由は、指定管理者への委託料の増額等により牛岳温泉事業費が 211 千円の増となったことなどによるものである。

なお、牛岳温泉健康センターの利用状況等は以下のとおりである。

牛岳温泉健康センター利用状況

(単位：人・日・%)

区分	令和7年度	令和6年度	前年対比
利用者数	39,403	46,192	85.3
営業日数	316	315	100.3
1日当たり利用者数	125	147	85.0

施設使用料

(単位：千円・%)

区分	令和7年度	令和6年度	前年対比
牛岳温泉健康センター	20,988	25,729	81.6
食堂	10,097	10,106	99.9
計	31,086	35,835	86.7

(10) 牛岳温泉スキー場事業特別会計

歳入

(単位：千円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 事業収入	61,947	68,070	68,070	0	0	109.9	100.0	90,296	△22,226
2 財産収入	337	258	258	0	0	76.5	100.0	281	△23
3 繰入金	102,734	86,214	86,214	0	0	83.9	100.0	40,733	45,481
4 繰越金	1	0	0	0	0	0.0	-	39	△39
5 諸収入	8,608	8,730	8,730	0	0	101.4	100.0	1,005	7,725
6 市債	29,300	3,900	3,900	0	0	13.3	100.0	111,800	△107,900
計	202,927	167,172	167,172	0	0	82.4	100.0	244,154	△76,983

歳出

(単位：千円・%)

款	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A－B
1 スキー場 事業費	171,156	136,740	24,970	9,446	79.9	227,948	△ 91,207
2 公債費	31,771	30,361	0	1,410	95.6	16,207	14,154
計	202,927	167,102	24,970	10,855	82.3	244,154	△ 77,053

令和7年度の決算額は、歳入 167,172 千円、歳出 167,102 千円で、歳入歳出差引額は 70 千円の黒字となっている。

歳入は、令和6年度と比較すると、76,983 千円の減となっている。

減となった理由は、暖冬のため営業日数が減少したことにより事業収入が 22,226 千円、クワッドリフトの制御装置更新が繰越しとなったことにより市債が 107,900 千円、それぞれ減となったことなどによるものである。

歳出は、令和6年度と比較すると、77,053 千円の減となっている。

減となった理由は、営業日数減少に伴い光熱水費等の諸経費が不要となったことに加え、クワッドリフトの制御装置更新が繰越しとなったことによりスキー場事業費が 91,207 千円の減となったことなどによるものである。

また、翌年度繰越額は 24,970 千円であった。

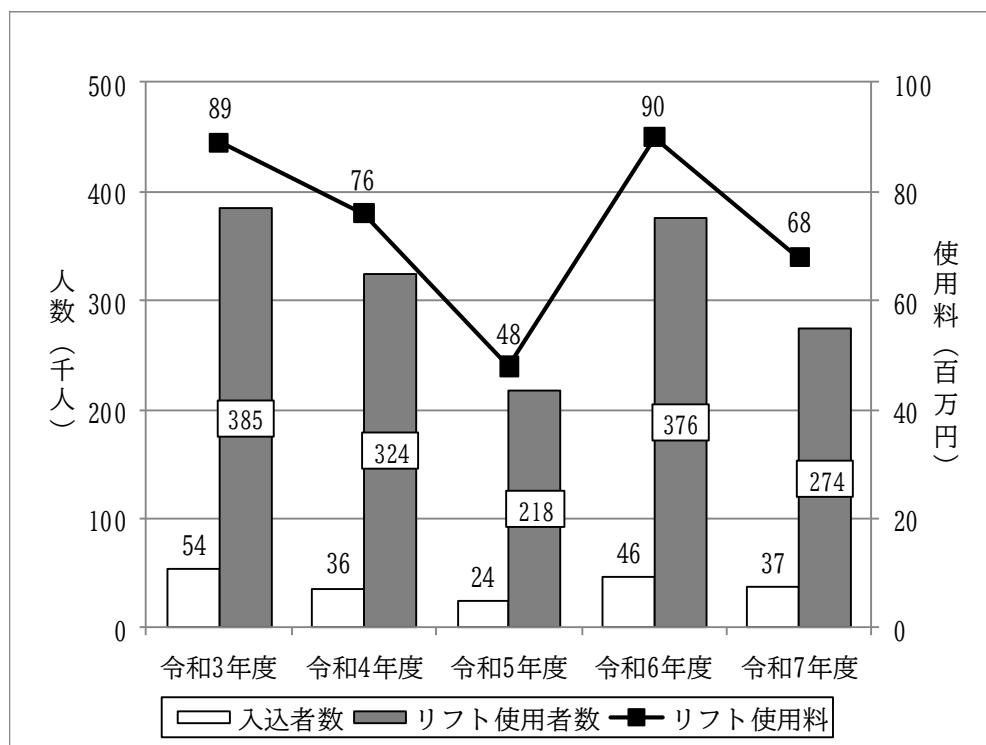
なお、施設利用者数の状況等は以下のとおりである。

施設利用者数の状況

(単位：人・日・%)

区分	令和7年度	令和6年度	前年対比
入込者数	36,710	46,420	79.1
リフト使用者数	274,208	376,117	72.9
営業日数	51	69	73.9
全面滑走 可能日数	37	56	66.1

施設利用者数及びリフト使用料の推移



(11) 競輪事業特別会計

歳入

(単位：千円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 競輪事業 収入	31,170,959	30,791,654	30,791,654	0	0	98.8	100.0	23,127,518	7,664,136
2 財産収入	23,001	23,002	23,002	0	0	100.0	100.0	2,808	20,194
3 繰越金	72,751	72,751	72,751	0	0	100.0	100.0	198,449	△125,697
4 諸収入	66,708	72,331	72,331	0	0	108.4	100.0	93,951	△21,619
計	31,333,419	30,959,738	30,959,738	0	0	98.8	100.0	23,422,726	7,537,013

歳出

(単位：千円・%)

款	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A－B
1 競輪費	31,333,419	30,847,304	0	486,115	98.4	23,349,974	7,497,330

令和7年度の決算額は、歳入 30,959,738 千円、歳出 30,847,304 千円で、歳入歳出差引額は 112,434 千円の黒字となっている。

歳入は、令和6年度と比較すると、7,537,013 千円の増となっている。

増となった理由は、大阪・関西万博協賛競輪の開催及び記念競輪等の車券売上の伸びに伴う車券売上収入の増加により競輪事業収入が 7,664,136 千円、基金運用利子により財産収入が 20,194 千円、それぞれ増となったことなどによるものである。

歳出は、令和6年度と比較すると、7,497,330 千円の増となっている。

増となった理由は、車券売上の伸びに伴う払戻金や負担金等の諸経費の発生により競輪費が 7,497,330 千円の増となったことによるものである。

また、一般会計への繰出金は 1,270,000 千円であった。

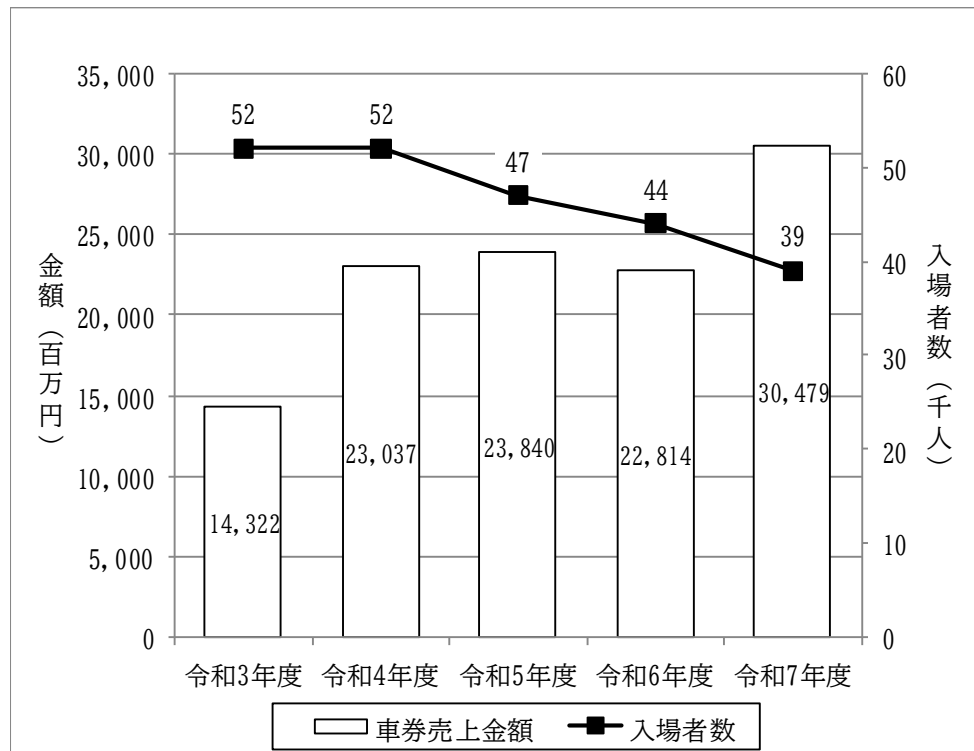
なお、車券売上金額及び入場者数の状況等は以下のとおりである。

車券売上金額及び入場者数の状況

(単位：千円・人・日)

年度	車券売上金額	入場者数	開催日数
令和7年度	30,479,159	38,507	59
令和6年度	22,814,492	44,367	61

車券売上金額及び入場者数の推移



(12) 公設地方卸売市場事業特別会計

歳入

(単位：千円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 使用料及び 手数料	162,747	158,970	158,970	0	0	97.7	100.0	168,687	△9,718
2 財産収入	83,895	83,895	83,895	0	0	100.0	100.0	42,487	41,407
3 繰入金	577,109	568,302	568,302	0	0	98.5	100.0	1,277,475	△709,173
4 諸収入	67,492	50,970	50,970	0	0	75.5	100.0	58,171	△7,201
5 市債	156,300	154,000	154,000	0	0	98.5	100.0	180,600	△26,600
- 県支出金	0	0	0	0	0	-	-	201,882	△201,882
計	1,047,543	1,016,137	1,016,137	0	0	97.0	100.0	1,929,302	△913,166

歳出

(単位：千円・%)

款	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A－B
1 公設地方 卸売市場費	964,069	933,723	0	30,346	96.9	1,848,777	△ 915,054
2 公債費	83,474	82,414	0	1,060	98.7	80,525	1,889
計	1,047,543	1,016,137	0	31,406	97.0	1,929,302	△ 913,166

令和7年度の決算額は、歳入、歳出とも1,016,137千円で、令和6年度と比較すると、それぞれ913,166千円の減となっている。

歳入が減となった理由は、建設事業費における借上料の減少により繰入金が709,173千円、補助対象事業の完了により県支出金が201,882千円（皆減）、それぞれ減となったことなどによるものである。

歳出が減となった理由は、再整備事業に係る支払経費の減少や市道整備の完了等により公設地方卸売市場費が915,054千円の減となったことなどによるものである。

なお、市場使用料の推移等は以下のとおりである。

市場使用料の推移

(単位：千円・％)

区分	令和7年度	令和6年度	対前年度比
施設使用料	158,750	159,569	99.5
売上高使用料	0	8,550	0.0
井水使用料	220	568	38.7
計	158,970	168,687	94.2

各部の取扱数量

区分	令和7年度	令和6年度	対前年度比(％)
青果部(t)	25,267	27,442	92.1
水産物部(t)	7,732	7,924	97.6
花き部(千本(鉢))	12,071	12,270	98.4

(13) 軌道整備事業特別会計

歳入

(単位：千円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 使用料及び 手数料	23,315	23,316	23,316	0	0	100.0	100.0	23,316	0
2 財産収入	10	9	9	0	0	87.9	100.0	52	△43
3 寄附金	100	100	100	0	0	100.0	100.0	100	0
4 諸収入	43	78	78	0	0	180.6	100.0	123	△46
5 繰越金	3,157	21,035	21,035	0	0	666.3	100.0	23,035	△1,999
計	26,625	44,537	44,537	0	0	167.3	100.0	46,625	△2,088

歳出

(単位：千円・%)

款	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A－B
1 軌道整備 事業費	26,625	25,696	0	929	96.5	25,590	106

令和7年度の決算額は、歳入 44,537 千円、歳出 25,696 千円で、歳入歳出差引額は 18,842 千円の黒字となっている。

歳入は、令和6年度と比較すると、2,088 千円の減となっている。

減となった理由は、繰越金が 1,999 千円の減となったことなどによるものである。

歳出は、令和6年度と比較すると、106 千円の増となっている。

増となった理由は、労務費の高騰に伴う委託料の増加により軌道整備事業費が 106 千円の増となったことなどによるものである。

(14) 賃貸住宅・店舗事業特別会計

歳入

(単位：千円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 使用料及び 手数料	90,025	87,359	86,121	0	1,238	95.7	98.6	82,620	3,501
2 財産収入	30,146	30,093	30,093	0	0	99.8	100.0	4	30,088
3 諸収入	8,155	12,860	9,441	0	3,420	115.8	73.4	10,241	△800
－ 国庫支出金	0	0	0	0	0	－	－	525	△525
－ 繰入金	0	0	0	0	0	－	－	12,372	△12,372
－ 市債	0	0	0	0	0	－	－	500	△500
計	128,326	130,312	125,654	0	4,658	97.9	96.4	106,262	19,392

歳出

(単位：千円・%)

款	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A－B
1 賃貸住宅・ 店舗事業費	85,657	82,992	0	2,665	96.9	54,844	28,148
2 公債費	42,669	42,663	0	6	100.0	51,419	△ 8,756
計	128,326	125,654	0	2,672	97.9	106,262	19,392

令和7年度の決算額は、歳入、歳出とも125,654千円で、令和6年度と比較すると、それぞれ19,392千円の増となっている。

歳入が増となった理由は、奥田団地に係る移転補償費等の支払が不要となったことにより繰入金が12,372千円（皆減）の減となったが、奥田団地の売却により財産収入が30,088千円、入居者の増加等に伴い使用料及び手数料が3,501千円、それぞれ増となったことなどによるものである。

歳出が増となった理由は、奥田団地の売却収入等を基金へ積立てたことにより賃貸住宅・店舗事業費が28,148千円の増となったことなどによるものである。

6 財産の管理状況

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土地及び建物の状況は、次表のとおりである。

(単位：㎡)

区分	土地(面積)			建物(延面積)		
	令和7年3月末 現在高	異動増減高	令和8年3月末 現在高	令和7年3月末 現在高	異動増減高	令和8年3月末 現在高
行政財産	14,622,276	△ 3,637,490	10,984,787	1,566,872	△ 2,946	1,563,926
普通財産	23,964,025	3,561,316	27,525,341	68,541	650	69,191
計	38,586,301	△ 76,174	38,510,127	1,635,413	△ 2,295	1,633,117

(注) 道路・橋りょう・河川・海岸・港湾・漁港を除く。

(ア) 行政財産

土地の面積は 10,984,787 ㎡となり、令和7年3月末と比較すると、3,637,490 ㎡の減となっている。これは、長岡保育所仮園舎として使用するため旧呉羽保育所の普通財産からの種別替により 2,848 ㎡、栃谷南遺跡の購入により 1,425 ㎡の増となった一方で、水須山林の用途廃止により 3,492,704 ㎡、奥田団地の用途廃止により 7,074 ㎡の減となったことなどによるものである。

建物の延面積は 1,563,926 ㎡となり、令和7年3月末と比較すると、2,946 ㎡の減となっている。これは、水橋学園の新築により 19,697 ㎡の増となったが、奥田団地の用途廃止により 15,355 ㎡、旧檜尾小学校の用途廃止により 3,038 ㎡の減となったことなどによるものである。

(イ) 普通財産

土地の面積は 27,525,341 ㎡となり、令和7年3月末と比較すると、3,561,316 ㎡の増となっている。これは、金屋企業団地の民間事業者への売却により 44,892 ㎡の減となった一方で、水須山林の行政財産からの種別替で 3,492,704 ㎡の増となったことなどによるものである。

建物の延面積は 69,191 ㎡となり、令和7年3月末と比較すると、650 ㎡の増となっている。これは、旧水橋高等学校の解体により 14,022 ㎡の減となったが、奥田団地の行政財産からの種別替等により 11,006 ㎡の増となったことなどによるものである。

イ 山林

(単位：㎡、㎡)

土地の権利 の区分	面積			立木の推定蓄積数		
	令和7年3月末 現在高	異動増減高	令和8年3月末 現在高	令和7年3月末 現在高	異動増減高	令和8年3月末 現在高
所有	18,891,048	△ 9,587	18,881,461	368,689	0	368,689
分収	5,445,209	0	5,445,209	116,426	0	116,426
その他の権原 によるもの	0	0	0	0	0	0
合計	24,336,257	△ 9,587	24,326,670	485,115	0	485,116

(ア) 所有

面積は、18,881,461 ㎡となり、令和7年3月末と比較すると、9,587 ㎡の減となっている。

立木の推定蓄積数は、令和7年度中の異動はなく、368,689 ㎡となっている。

(イ) 分収

面積は、令和7年度中の異動はなく、5,445,209 ㎡となっている。

立木の推定蓄積数は、令和7年度中の異動はなく、116,426 ㎡となっている。

(ウ) その他の権原によるもの

なし

ウ 動産

区分	令和7年 3月末 現在高	異動増減高	令和8年 3月末 現在高	摘要
船舶	1 隻	0	1 隻	消防艇 「神通」
	35総トン	0	35総トン	
船舶	1 隻	0	1 隻	救命艇 「じんつう」
	0.7総トン	0	0.7総トン	
船舶	1 隻	0	1 隻	救助艇 「富山」
	-	-	-	
船舶	1 隻	- 1 隻	0	救助艇 「富山北」
	0.3総トン	-0.3総トン	0	
船舶	1 隻	0	1 隻	救助艇 「水上オートバイ」
	0.2総トン	0	0.2総トン	
学習支援船 (エコボート)	1 隻	0	1 隻	
	3.8総トン	0	3.8総トン	
岩瀬運河 浮棧橋	1 式	0	1 式	
水橋漁港 浮棧橋	5 個	0	5 個	

船舶は、救助艇 1 隻が減となり、令和 8 年 3 月末の現在高は消防艇 1 隻、救命艇 1 隻、救助艇 2 隻及び学習支援船（エコボート） 1 隻である。

浮棧橋は、令和 7 年度中の異動はなく、岩瀬運河浮棧橋 1 式及び水橋漁港浮棧橋 5 個である。

エ 物権

（単位：㎡）

区分	令和7年 3月末 現在高	異動増減高	令和8年 3月末 現在高	備考
地上権	95,639.70	10.50	95,650.20	桜町駐車場 (764.70㎡) 城山公園内ファミリーパーク (48,639.00㎡) 富山市大沢野健康福祉センター 及び春日ふれあい公園等 (46,236.00㎡) 小見橋 1 号架替工事に伴う土留 め設備 (10.50㎡)

地上権は、小見橋 1 号架替工事に伴う土留め設備の設置により 10.50 ㎡の増となり、令和 8 年 3 月末の現在高は、95,650.20 ㎡である。

オ 無体財産権

区分	令和7年 3月末 現在高	異動増減高	令和8年 3月末 現在高	摘要
著作権	1件	0	1件	とやまとれたてネットワーク「地場もん屋」のれん・のぼりデザインに関する著作に係る権利
著作権	1件	0	1件	とやまスローライフ・フィールドのイメージパースデザインに関する著作に係る権利
著作権	1件	0	1件	ベビーボックスプレゼント事業ロゴマーク著作権
著作権	1件	0	1件	「市の草花ヒマワリ」シンボルマークとキャッチコピーに関する著作に係る権利
商標権	1件	0	1件	セントラム
商標権	1件	0	1件	富山やくぜん
商標権	1件	0	1件	食やく
商標権	1件	0	1件	食やくのマーク
商標権	1件	0	1件	「AUBADE HALL」オーバードホール
商標権	1件	0	1件	育さぼとやま
商標権	-	1件	1件	富山えごま
意匠権	1件	0	1件	建築用ガラスブロック

無体財産権は、過去に取得済みであったものの、これまで決算書に記載されていなかった商標権1件（富山えごま）が追加された。

この結果、令和7年度末の無体財産権は、著作権4件、商標権7件、意匠権1件の計12件となった。

カ 有価証券

(単位：千円)

区分	令和7年 3月末 現在額	異動増減額	令和8年 3月末 現在額
株券	691,412	△125,800	565,612

令和8年3月末現在額は、565,612千円で、令和7年3月末と比較すると、125,800千円の減となっている。

これは、富山空港ターミナルビル株式会社の株券が125,800千円（皆減）の減となったことによるものである。

キ 出資による権利

(単位：千円)

区分	令和7年 3月末 現在高	異動増減高	令和8年 3月末 現在高
出資金・ 出捐金	5,051,238	△9,840	5,041,398

令和8年3月末現在高は、5,041,398千円で、令和7年3月末と比較すると、9,840千円の減となっている。

これは、一般財団法人富山市婦中公園緑地管理公社出資金が10,000千円の減となったことなどによるものである。

ク 不動産の信託の受益権

なし

(2) 物品

区分	令和7年 3月末 現在高	異動増減高	令和8年 3月末 現在高
重要物品	3,420	38	3,458
美術品	10,759	16	10,775
計	14,179	54	14,233

(注) 重要物品は、取得価格又は評価価格が
80万円以上のものをいう。

(3) 債権

(単位：千円)

区分	令和7年 3月末 現在額	異動増減額	令和8年 3月末 現在額
貸付金・ 保証金	1,562,787	△149,742	1,413,046

令和8年3月末現在額は、1,413,046千円で、令和7年3月末と比較すると、149,742千円の減となっている。

これは、富山市母子父子寡婦福祉資金貸付金が27,639千円、富山で働き・学ぶ生き方応援奨学資金貸付金が1,294千円の増となったが、地域総合整備資金貸付金が103,951千円（商工労政課所管分49,332千円、企画調整課所管分38,094千円、介護保険課所管分9,629千円、農村整備課所管分6,896千円）、法人等保留床取得資金貸付金が48,666千円の減となったことなどによるものである。

(4) 基金

(単位：千円)

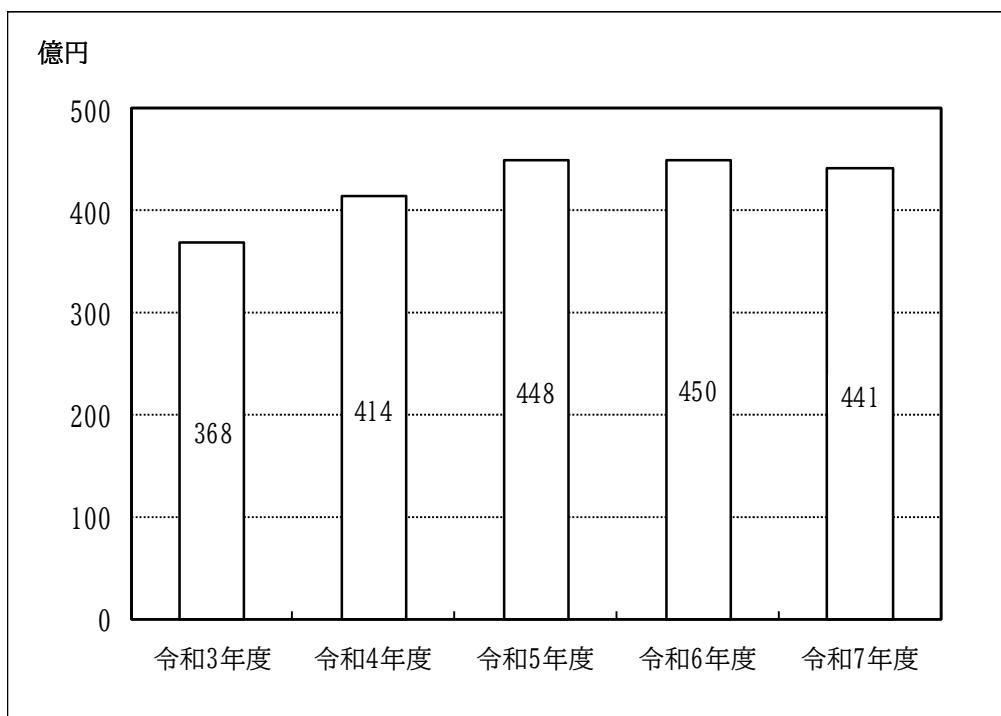
区分	令和7年3月末 現在高	異動増減高	令和8年3月末 現在高	備考
富山市財政調整基金	11,578,466	152,646	11,731,112	
富山市減債基金	11,259,009	193,457	11,452,466	
富山市ふるさとぬくもり基金	643,967	46,924	690,891	出納整理期間中の増減額 △250,781 出納閉鎖日の現在高 440,110
富山市まち・ひと・しごと創生推進基金	70,239	22,473	92,712	
富山市ガラス美術品等取得基金	4,941	31	4,972	
富山市文化事業基金	244,659	100,050	344,709	
富山市舞台芸術振興事業基金	2,057,506	0	2,057,506	
富山市駐車場事業基金	317,937	1,987	319,924	出納整理期間中の増減額 △10,120 出納閉鎖日の現在高 309,804
富山市100年積立事業基金	2,022	13	2,034	
富山市土地開発基金	707,019	△301,089	405,930	
富山市福祉基金	1,473,985	10,000	1,483,985	
富山市新型コロナウイルス感染症対策基金	106,667	△59,539	47,129	
富山市福祉奨学基金	267,559	7,663	275,222	出納整理期間中の増減額 △9,656 出納閉鎖日の現在高 265,566
富山市介護給付費準備基金	4,717,443	28,600	4,746,043	出納整理期間中の増減額 △191,473 出納閉鎖日の現在高 4,554,570
富山市角川・古河記念高齢者福祉事業基金	10,104	63	10,167	
富山市国民健康保険事業基金	3,512,049	△97,231	3,414,818	出納整理期間中の増減額 △317,017 出納閉鎖日の現在高 3,097,801
富山市一般廃棄物処理施設整備基金	1,333	8	1,342	
富山市新型コロナウイルス感染症 対策利子補給事業基金	284,722	△284,722	0	
富山市観光振興事業基金	3,876	△198	3,678	
富山市商工業・デザイン振興事業基金	6,022	△962	5,059	

区分	令和 7 年 3 月末 現在高	異動増減高	令和 8 年 3 月末 現在高	備考
富山市薬業振興事業基金	5,007	31	5,039	
富山市競輪事業基金	573,276	3,583	576,859	
富山市競輪施設改善事業基金	3,102,652	59,392	3,162,043	
富山で働き・学ぶ生き方等応援奨学基金	14,801	△1,201	13,600	
富山市牛岳温泉施設整備基金	5,663	35	5,698	
富山市都市基盤整備基金	3,347,233	△774,831	2,572,402	
富山市路面電車事業基金	396,087	4,371	400,458	出納整理期間中の増減額 66 出納閉鎖日の現在高 400,524
富山市栗原路子記念熱帯鳥類保全事業基金	23,607	△3,152	20,454	
富山市賃貸住宅・店舗事業基金	16,479	93	16,572	出納整理期間中の増減額 42.867 出納閉鎖日の現在高 59,439
富山市奨学基金	101,598	0	101,598	
富山市佐藤記念美術館基金	139,400	0	139,400	
計	44,995,327	△891,506	44,103,821	

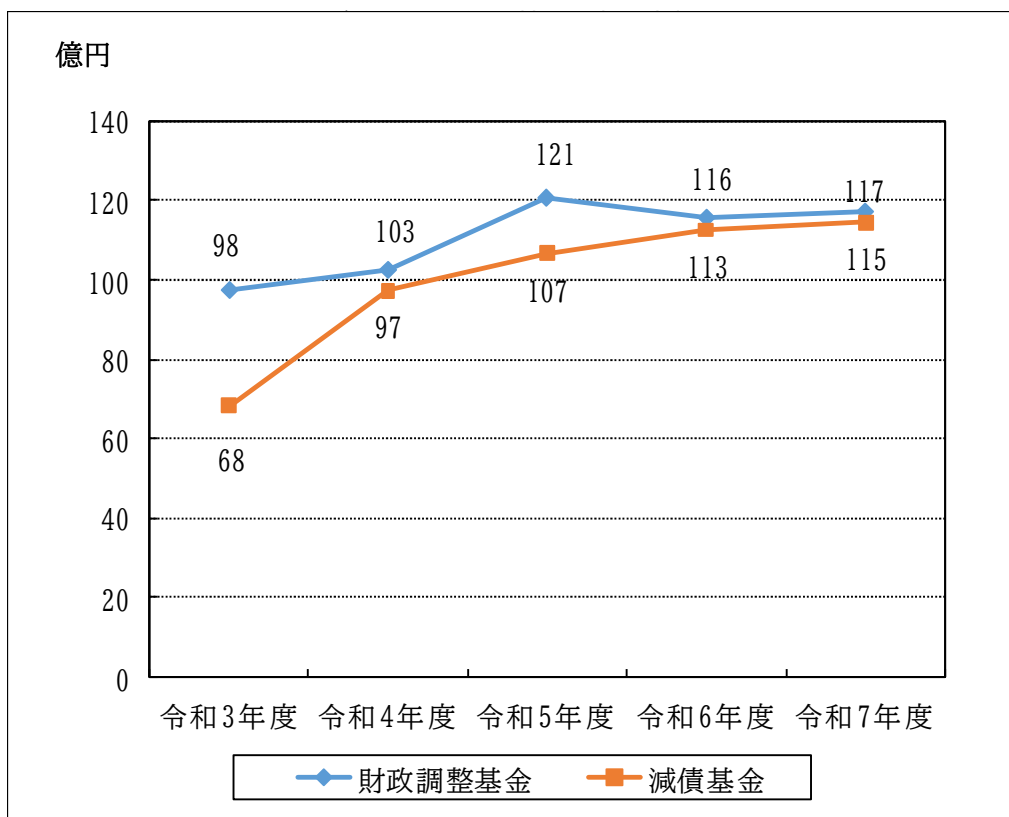
令和 8 年 3 月末現在高は、44,103,821 千円で、令和 7 年 3 月末と比較すると 891,506 千円の減となっている。

これは、富山市減債基金で 193,457 千円、富山市財政調整基金で 152,646 千円などを積み立てた一方、富山市都市基盤整備基金で 774,831 千円、富山市土地開発基金で 301,089 千円などを取り崩したことなどによるものである。

基金現在高



財政調整基金・減債基金現在高



土地開発基金の運用状況

1 審査の概要

令和7年度の土地開発基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分	令和7年 3月末 現在高	異動増減額		令和8年 3月末 現在高
		増加(取得)	減少(処分)	
現金	429,050	2,690	25,810	405,930
不動産等	0	0	0	0
計	429,050	2,690	25,810	405,930

現金は、預金利子の受入れにより 2,690 千円増加したものの、基金の取崩しにより 25,810 千円減少した。

不動産等は、増減はなかった。

この結果、令和8年3月末の基金の現在高は、令和7年3月末と比較して、23,120 千円減の 405,930 千円となっている。

2 意見

土地開発基金の運用については、基金の設置目的に沿って、引き続き確実かつ効率的な運用に努められたい。

決算審査資料

別表

令和7年度歳入歳出決算総括表

(単位：千円)

区分	歳入			歳出			歳入歳出差引額	
	決算額 (A)	繰入金 (B)	差引純収入額 (C) (A)－(B)	決算額 (D)	繰出金 (E)	差引純支出額 (F) (D)－(E)	(A)－(D)	(C)－(F)
一般会計	209,934,107	3,158,705	206,775,402	205,866,091	41,423,582	164,442,509	4,068,016	42,332,893
特別会計	149,292,794	41,423,582	107,869,212	148,890,368	3,158,705	145,731,663	402,426	△ 37,862,451
公債管理	24,488,691	24,488,691	0	24,488,691	0	24,488,691	0	△ 24,488,691
駐車場事業	318,638	0	318,638	318,638	105,190	213,447	0	105,190
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	108,827	34,191	74,636	76,387	0	76,387	32,440	△ 1,751
後期高齢者医療事業	13,473,426	7,324,970	6,148,457	13,240,121	0	13,240,121	233,306	△ 7,091,664
まちなか診療所事業	114,704	29,841	84,863	114,704	0	114,704	0	△ 29,841
介護保険事業	45,669,384	6,675,554	38,993,830	45,664,049	158,286	45,505,763	5,335	△ 6,511,932
国民健康保険事業	31,003,945	2,039,189	28,964,756	31,003,945	0	31,003,945	0	△ 2,039,189
企業団地造成事業	1,743,878	118,650	1,625,228	1,743,878	1,625,228	118,650	0	1,506,579
牛岳温泉健康センター事業	58,062	57,980	82	58,062	0	58,062	0	△ 57,980
牛岳温泉スキー場事業	167,172	86,214	80,957	167,102	0	167,102	70	△ 86,144
競輪事業	30,959,738	0	30,959,738	30,847,304	1,270,000	29,577,304	112,434	1,382,434
公設地方卸売市場事業	1,016,137	568,302	447,834	1,016,137	0	1,016,137	0	△ 568,302
軌道整備事業	44,537	0	44,537	25,696	0	25,696	18,842	18,842
賃貸住宅・店舗事業	125,654	0	125,654	125,654	0	125,654	0	0
合計	359,226,901	44,582,287	314,644,613	354,756,459	44,582,287	310,174,172	4,470,442	4,470,442